

東京 2020
アクション&レガシープラン 2017
～東京 2020 大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。～



2017年7月

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

アクション&レガシープラン 2017

目次

第一章 はじめに	3
1. アクション&レガシープランについて	4
(1) アクション&レガシープランとは	4
(2) 大会ビジョンとの関係	5
2. オールジャパンでの取組	6
(1) オールジャパン	6
(2) 各関係団体の取組	6
(3) 組織委員会の取組	7
3. 各柱を横断する視点	8
3-1. パラリンピック	9
(1) パラリンピックの目指すもの	9
(2) 日本の現状と課題	10
(3) 東京 2020 パラリンピック競技大会開催の重要性	11
(4) 東京 2020 大会を通じて目指すもの	12
3-2. 2020 年前後 5 年間の大規模大会との連携	14
(1) 基本的な考え方	14
(2) 連携の意義	15
4. 本レポートの構成	16
第二章 スポーツ・健康	17
1. レガシー	17
(1) スポーツの力でみんなが輝く社会	17
(2) 三つのテーマ	17
2. アクション	19
(1) 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現に向けて	19
(2) アスリートが活躍する社会の実現に向けて	22
(3) パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向けて	24
第三章 街づくり・持続可能性	26
1. 街づくり	26
(1) レガシー	26
(2) アクション	27
2. 持続可能性	30
(1) レガシー	30
(2) アクション	31
第四章 文化・教育	34
1. 文化	34
(1) レガシー	34
(2) アクション	35
(3) 東京 2020 文化オリンピックアードの展開	39
2. 教育	40
(1) レガシー	40
(2) アクション	41
(3) 教育プログラムの展開	44
第五章 経済・テクノロジー	46
1. レガシー	46
(1) 経済	46
(2) テクノロジー	46
2. アクション	48

(1) 経済.....	48
(2) テクノロジー.....	52
第六章 復興・オールジャパン・世界への発信.....	56
1. 復興.....	56
(1) レガシー.....	56
(2) アクション.....	57
2. オールジャパン.....	58
(1) レガシー.....	58
(2) アクション.....	59
3. 観光.....	61
(1) レガシー.....	61
(2) アクション.....	61
4. 世界への発信.....	63
(1) レガシー.....	63
(2) アクション.....	63
第七章 東京 2020 参画プログラムについて.....	66
1. 参画プログラムとは.....	66
(1) 東京 2020 大会のビジョン、アクション&レガシー、そして参画プログラムへ..	66
(2) 参画プログラムの概要.....	67
(3) 参画プログラムのメリット.....	68
2. 現在までの主な実績.....	68
(1) 申請件数と参加者数.....	68
(2) 分野別の状況（詳細は別紙参照）.....	69
3. さらなる機運醸成に向けて.....	70
(1) WEB システムによる申請の受付を開始.....	70
(2) 参画プログラム公式サイトを立ち上げ.....	70
(3) 参画プログラム「3 Year to Go!」マークの作成.....	71
(4) 各地域の夏祭りを応援プログラムとして認証.....	71
第八章 東京 2020 フェスティバル（仮称）の展開.....	72
1. 会期.....	72
2. 実施の目的.....	72
3. 事業体系.....	72
(1) 主催プログラム.....	73
(2) 共催プログラム.....	73
(3) 募集プログラム.....	73
4. 実施体制.....	73
5. プログラムのテーマ.....	73
6. プログラムの方向性.....	74
7. 広報・PR.....	74

東京 2020 アクション&レガシープラン 2017

～東京 2020 大会に参画しよう。そして、未来につなげよう。～

第一章 はじめに

「オリンピック・パラリンピックは参加することに意義がある。」

大会そのものに参加するのはアスリートですが、オリンピック・パラリンピック大会への関わり方は様々です。2020 年に向けてオールジャパンで盛り上げていくため、大会に関連する多くの企画・イベントを全国で行い、一人でも多くの方、出来るだけ多くの自治体や団体等に、東京 2020 大会に参画して頂きたいと考えています。

東京 2020 大会の大会ビジョンでは、“スポーツには世界と未来を変える力がある。1964 年大会は日本を変えた。東京 2020 大会は世界に改革をもたらす大会とする。”との目標を掲げています。世界中の最高のアスリートが集う世界最大のスポーツイベントであるオリンピック・パラリンピックには無限の力があります。その力で、東京 2020 大会をきっかけに、東京、日本そして世界をより良くし、聖火リレーのように、次代を担う子供たちにその灯を手渡したいと考えています。

東京 2020 大会に一人でも多くの方に参画して頂き（アクション）、そして東京 2020 大会をきっかけにした成果を未来につなげる（レガシー）のための取組が、「アクション&レガシープラン」です。

1. アクション&レガシープランについて

(1) アクション&レガシープランとは

- 東京 2020 大会は、「2020 年夏」に、「東京を中心に開催」される、「スポーツの祭典」です。このように大会そのものは、①分野的、②地域的、③時間的に限られたイベントですが、これを単なる一過性のイベントとするのではなく、できるだけ多くの人が参画し、多くの分野で東京 2020 大会がきっかけとなって変わったと言われるような、広がりのある大会としたいと考えています。
- 具体的には、①スポーツだけでなく、文化・教育、経済・テクノロジーなど様々な分野と連携をとっていきます。
②また、東京だけでなく、オールジャパン、そしてアジア・世界にポジティブな影響を与えていきたいと考えています。
③そして、これらの取組を 2020 年夏だけに行うのではなく、リオ大会後の 2016 年の秋から開始し、2020 年以降にもつなげていきます。
- こうした東京 2020 大会に向けた取組について、広がりをもって計画的に進めるために、
「アクション」：2016 年秋から 2020 年にかけて日本全国でどのようなイベント・取組を行い、多くの人の参画を促していくのかを整理し、
「レガシー」：そしてその成果として、東京 2020 大会をきっかけにその後の東京・日本そして世界に何を残し、創出していくのかについて、とりまとめたものが、「アクション&レガシープラン」となります。
- 組織委員会は 2016 年 7 月に「アクション&レガシープラン 2016」を公表しました。これを基に、実施されたアクションや今後の予定について更新したものが、2017 年版となります。
- アクション&レガシープランは毎年改訂する予定です。プランに関する基本的な考え方や各 5 本柱のコンセプト・方向性は必要に応じて見直しを行いますが、基本的にはアクションの積み重ねに伴う更新がローリングのイメージです。



(2) 大会ビジョンとの関係

2015年2月、東京2020大会のビジョンを決定しました。

Tokyo 2020 Vision

スポーツには、世界と未来を変える力がある。
1964年の東京大会は日本を大きく変えた。
2020年の東京大会は

すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)

一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)

そして、未来につなげよう(未来への継承)

を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで
世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

- ・冒頭にも触れましたが、「アクション&レガシープラン」も、次の3点を掲げた大会ビジョンに沿ったものです。
- ・「**全員が自己ベスト**」：東京2020大会は、スポーツ、文化、経済・テクノロジーなど、**全ての分野でベストを目指します**。また、アスリートだけでなく、イベント・企画等の各種取組に参画する一人ひとりのベストも大会に活かしたいと思っています。
- ・「**多様性と調和**」：日本全国で展開されるアクションには、できるだけ**多くの人に参画して頂きたい**と考えています。どんな取組・企画を行うかについても多くのアイデアと実行力を出して頂ければ、それだけ結果も残り、一人ひとりの記憶にも残ります。
- ・「**そして未来につなげよう**」：振り返ってみて、できるだけ多くの分野で東京2020大会がきっかけとなって、**東京が変わった、日本が変わった、世界が変わった**と言われるような大会

にしたいと思っています。

2. オールジャパンでの取組

(1) オールジャパン

- 第二章以下に記載している、5本の柱、それぞれの柱のレガシーを創りだしていくための必要要素は数多くありますが、共通した理念であるとともに中核をなすものが、「参画（多くの人の参画及び参画による様々な活動）」を促進していくことであります。そして、この動きによる成果が、本プランが成功するかどうかのキーポイントとなります。
- 一方で、組織委員会のみでできることは限られます。そこで、組織委員会や後述する関係団体が行うアクションだけでなく、できるだけ多くの自治体、団体にオリンピック・パラリンピックの関連イベントなどを企画、実施（アクション）して頂くことや、あるいは個人による主体的な関わりを促すことが不可欠です。
- 「アクション&レガシープラン」を組織委員会が取りまとめている意味もこの点にあります。そして、私たちは東京2020大会をきっかけに、一人でも多くの方が様々な活動を行い、日本中にその輪が広がるように、文字通りオールジャパンで盛り上げる体制を作るよう取り組んでおります。

(2) 各関係団体の取組

- 2020年に向けどのようなアクションを行っていくのか、また、2020年以降にどのようなレガシーを残していくのかについては、東京都、政府、経済界、JOC・JPCをはじめ、地方自治体や関係団体等においても、それぞれ積極的な取組が進められています。
- 東京都においては、2015年12月に、2020年のその先を見据え、価値あるレガシーを残すための取組を「2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」として策定し、レガシーとその実現に向けた取組を明らかにしています。
- 政府においては、2015年11月に、「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関

する施策の推進を図るための基本方針」を策定し、その基本的な考え方の1つとして「次世代に誇れる遺産（レガシー）の創出と世界への発信」を掲げており、「beyond2020プログラム」による日本文化を活かしたレガシー創出に取り組んでいます。

- 経済界においては、2015年3月に日本経済団体連合会、日本商工会議所・東京商工会議所、経済同友会で構成される、「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」を設立し、東京2020大会の成功と経済界としてなし得るレガシーづくりに向けて、大会パートナー企業も含めて、経済界のオールジャパンでの具体的取組について検討を進めており、2016年4月には協議会としてのレガシー形成活動をまとめた「Toward & Beyond2020」を公表しています。

(3) 組織委員会の取組

- 既述したとおり、「アクション&レガシープラン」を成功させるために、組織委員会は、関係団体をはじめとする様々な主体と連携して、レガシーを残すためのアクションを、オールジャパン体制で推進していきます。
- そのために組織委員会は、①「アクション&レガシープラン」の全体像の整理、②アクションの企画や実施、③様々な主体が行うアクションと東京2020大会との結びつけ、④様々な人々からのアイデアを生かしたアクションの企画と実施主体を繋ぎ、全国的な展開を促進、⑤各アクション実施主体間の連携の促進といった役割を担い、取組を進めていきます。
- さて、組織委員会は広がりあるアクション&レガシープランを策定するため、5本の柱を立てそれぞれ5つの専門委員会で検討を進めています。
- 「スポーツ・健康」はオリンピック・パラリンピックがスポーツのイベントである、「街づくり・持続可能性」は各競技場の後利用や環境等への配慮の観点、「文化・教育」はオリンピック憲章にも掲げられている不可欠の分野、「経済・テクノロジー」は世界に誇る日本の技術をPRしていくものとなっています。また、「復興・オールジャパン・世界への発信」は震災からの復興との結びつきに加え、5本の柱で多岐に渡る分野をカバーするための受け皿となっています。

- | | |
|--------------------|---------------|
| ①スポーツ・健康 | アスリート委員会 |
| ②街づくり・持続可能性 | 街づくり・持続可能性委員会 |
| ③文化・教育 | 文化・教育委員会 |
| ④経済・テクノロジー | 経済・テクノロジー委員会 |
| ⑤復興・オールジャパン・世界への発信 | メディア委員会 |

- それぞれの専門委員会には、各界の有識者・専門家にメンバーになって頂き、また、東京都や政府の担当者も臨時委員・オブザーバーとして参加して頂いております。
- 各専門委員会では、それぞれの分野で、現状と課題、それらを踏まえて東京 2020 大会がきっかけとなって残すべきレガシーは何かということやアクション等について、検討を進めています。



3. 各柱を横断する視点

- 5本の柱は、いわば縦割りの整理ですが、すべての**柱に共通する視点**もあります。
- 本プランは、東京 2020 大会に一人でも多くの方に参画していただき（アクション）、そして東京 2020 大会をきっかけにした成果を未来につなげる（レガシー）のための取組であり、「参画」と「レガシー」が、5本の柱の共通した理念です。その観点から、ここでは、特に「参画」、「パラリンピック」、「2020 年前後 5 年間の大規模大会との連携」を取り上げます。

①参画

- 「参画」は単なる理念だけでなく、実際に日本各地で**東京 2020 大会の盛り上げに向けたアクションを促進**し、できるだ

け多くの方々や団体の関わりを具現化していくことが重要です。またアクションの積み重ねにより、「レガシー」創出につなげていくことが期待されます。かかる観点から東京 2020 参画プログラムを開始しました（詳細は「第七章 東京 2020 参画プログラムについて」ご参照ください）。

②パラリンピック

- ・パラリンピックは、世界最高峰の障がい者スポーツ大会であるとともに、人間のもつ能力の可能性に気づく機会でもあります。パラリンピック選手には世界をインスパイアし感動させる力があります。その力は、私たちの意識や行動を変え、新たな社会参画や社会の変革を生み出し、ひいては「レガシー」を創出する原動力となります。かかる観点からパラリンピックを重視していきます。

③2020 年前後 5 年間の大規模大会との連携

- ・「レガシー」を創出し、後世にまで残すためには、2020 年大会単独ではなく、前後する国際的な取組と連携し、大きなムーブメントとして継続的に盛り上げていくことが必要です。2018 年から 2022 年まで、国内およびアジアにおいて国際的・大規模なスポーツ大会が予定されていることは千載一遇の機会です。かかる観点から国内外での盛り上げを図っていくために、連携を推進していきます。

3-1. パラリンピック

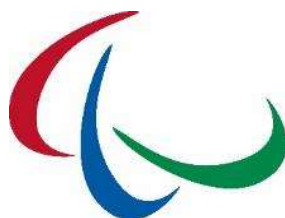
(1) パラリンピックの目指すもの

- ・IPC（国際パラリンピック委員会）は、パラリンピックの価値として勇気 (Courage)、強い意志 (Determination)、インスピレーション (Inspiration)、公平 (Equality)の 4 つを定め、それらを通じて、障がい者に対する社会の認識を変え、誰もが個性や能力を発揮し活躍できる公正な社会の実現を目指しています。IPC の究極的なゴールは「パラリンピックムーブメントの推進を通してインクルーシブな社会（障がい者も健常者も共に生きる社会）を創出する」ことにあります¹。
- ・このシンボルマークは「スリーアギトス」と呼ばれていま

¹ IPC Strategic Plan 2015-2018

す。「アギト」とは、ラテン語で「私は動く」という意味で、困難なことがあってもあきらめずに、限界に挑戦し続けるパラリンピアンを表現しています。赤・青・緑の三色は、世界の国旗で最も多く使用されている色ということで選ばれました。そこでは、世界中から選手を集わせるというパラリンピック・ムーブメントの役割が強調され、また、パラリンピアンの強靱な意思を表したパラリンピックモットーの「スピリット・イン・モーション」や、パラリンピック選手が常に世界をインスパイアし感動させていること、常に前進しあきらめないことも表現されています。

「スリーアギトス」（出典：日本パラリンピック委員会ホームページ）



（２） 日本の現状と課題

- ・ IPC がめざす究極のゴールを達成するためには、まずは誰もが日常的にスポーツをすることや社会参加をしている社会を目指すことが考えられます。これまで日本では、障がい者のスポーツ参加や社会参加が進んできたものの、より多くの人がスポーツを楽しむことが可能で、社会で活躍できる環境を整備する努力は必要です。
 - 障がい者のスポーツ環境の整備
【障がい者のスポーツ実施率（成人週1回以上）19.2%】²
 - 障がい者の社会参加・活躍の推進
【障がい者実雇用率（民間企業）1.92%³（法定雇用率2.0%）】
 - ハローワークを通じた障がい者の就職件数8年連続増加
【新規求職申込件数対前年比2.5%増、就職件数対前年比3.4%増】⁴

² 笹川スポーツ財団：2015年度スポーツ庁委託事業「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）報告書」

³ 平成28年厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

⁴ 平成28年度厚生労働省「障害者の職業紹介状況等」

- 年齢や性別、障がいの有無などの区別なく誰もが持てる力を発揮して活躍する社会を目指すためには、多様性を理解することが必須です。 2013年6月26日に制定され、2016年4月1日より施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）は、すべての国民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的としています⁵。

（3）東京 2020 パラリンピック競技大会開催の重要性

- 東京 2020 大会は、同一都市で 2 回目のオリンピック・パラリンピックを同時に開催する初めての大会となります。
- したがって、パラリンピック大会そのものを成功させることはもちろんのこと、障がいの種別や有無を問わず、あらゆる障がい者の社会参加の促進や多様性の理解の推進など、より長いスパンで、より高い次元で成果を追求していく必要があると考えています。
- また、現在日本の平均寿命は男性 80.50 年、女性 86.83 年⁶ と世界的にも高い水準となっています。日本の総人口に占める 65 歳以上の割合を見ると、1960 年：5.7%、2020 年：26.0%、2045 年：37.7%と増加する見込みです⁷。
- 急速な高齢化を迎える日本において、パラリンピックを通じた共生社会の実現は、誰もが持てる力を発揮してともに社会に参加し、皆でより良い未来をつくるために不可欠です。

1) 大会ビジョンとの関係

- パラリンピックは「誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様なあり方を相互に認め合える全員参加型の社会⁸」である共生社会に向けて社会に変革をもたらす力があります。東京 2020 大会の大会ビジョンの実現をパラリンピックに照らし合わせると、すべての人が持てる力を発揮し（全員

⁵ 内閣府 HP <http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai.html>

⁶ 平成 26 年簡易生命表の概況 H27.7.30 厚生労働省

⁷ 総務省統計局 統計データ 統計表第 2 章 2-1 人口の推移と将来人口

⁸ 文部科学省ホームページ

が自己ベスト)、社会的な土台を醸成し(多様性と調和)、将来の共生社会へつなげる(未来への承継)ということができます。

- ・ 特に、第二の柱である「多様性と調和」は、パラリンピックを通じて目指す共生社会の実現を正面から見据えたものです。

2) パラリンピック大会運営に向けて

- ・ パラリンピックを成功させるために、東京 2020 大会組織委員会では、以下のような方針で臨みます。
 - ① 準備段階からパラリンピック関係者をはじめ、幅広い関係者とオリンピック・パラリンピック両大会の一体的な計画策定を行い、パラリンピックを強く意識した組織運営を行います。
 - ② 大会準備においては、ハード・ソフト両面のアクセシビリティへの環境整備を行い、整備が会場から周辺に波及・拡大することを目指しています。
 - ③ パラスポーツを普及させ、ファンやサポーターを充実させるようなエンゲージメントが重要となります。そのために、スポーツとしての魅力を広く伝え、情報の量と質を拡充していくことを目指しています。
 - ④ 2020 年以降のパラスポーツの振興、共生社会の実現を見据えて計画を立てていきます。

(4) 東京 2020 大会を通じて目指すもの

- 1) 上記の運営に向けた考え方の④は、アクション&レガシープランの内容となるものです。
- 2) アクション&レガシーにおけるスポーツ・健康について
 - ・ まず、スポーツ・健康の分野においては、第二章で詳述しますが、パラスポーツを「する」「観る」「支える」土台をつくらせていきたいと考えています。
 - ・ 2020 年に東京でパラリンピック大会が開催されることで、大会期間中だけでなく、今後大会に向けた 3 年間でスポーツイベントや全国の事前キャンプなどを通じてパラリンピアンを知り、交流できる機会が増えていきます。そうした機会がパラリンピック競技を知り、パラスポーツを観に行く人が増えていくことも期待されます。

- そして、パラスポーツのファンや支え手となる人などスポーツに参加する人が増加し、障がいのある人もない人も誰もが身近な地域でスポーツに親しむことのできる環境が進展することを目指します。
- パラスポーツやパラリンピック競技に理解の深いボランティアの育成や活用、パラスポーツの支援に取り組む企業等とパラスポーツ団体とのマッチングといった、個人や企業が関わる取組が例として挙げられます。

3) アクション&レガシーにおけるその他分野について

- このアクション&レガシープランの中では、全ての柱の共通方針として、パラリンピックのレガシーについて検討することにしてあります。主な取組み例を挙げると、次のとおりです。

<街づくり・持続可能性>

- バリアフリー化や多言語対応など、東京 2020 大会を通じたアクセシビリティへの配慮
- 持続可能性への配慮、大会参加に向けたエンゲージメント等

<文化・教育>

- 障がい者芸術などを通じたあらゆる人の参加・交流と地域の活性化
- 障がい者を含む多様な人々との交流を通じた多様性への理解促進等

<経済・テクノロジー>

- 充実した医療・介助、バリアフリー化等の推進
- 歩行者支援ロボット、アシストスーツ等を活用した障がい者・高齢者の生活支援の実証および世界への発信、視覚障害者の観戦システム開発等、誰もが競技を観戦できるシステムの提供

<復興・オールジャパン・世界への発信>

- 聖火リレーなどを通じた地方を含む日本中のパラリンピック参加の促進等

4) 私たちの将来の共生社会に向けて

- パラリンピックは、パラスポーツの体験や競技観戦、アスリートや障がい者との交流などを通じて、多様性の尊重という

気づきを与え、人の可能性、またそれをどのように生かせるのかを考えることのできるまたとない機会といえます。

- こうしたパラリンピックを通じた様々な取組により、様々な人が持てる力で活動する可能性を広げ、共に活躍する機運を作ることが将来の共生社会へと繋がるレガシーとなるように、日本全体でパラリンピック・ムーブメントを盛り上げていく必要があります。
- パラリンピックには、日本を変える力があります。日本の社会全体を変革する推進力として、街や施設のアクセシビリティを高めるだけでなく、一人ひとりの心のバリアをなくす「心のバリアフリー」が浸透した共生社会の実現を目指します。

3-2. 2020年前後5年間の大規模大会との連携

(1) 基本的な考え方

- 東京2020大会を単なる一過性のイベントとするのではなく、東京、オールジャパン、そしてアジア・世界にポジティブな影響を与え、レガシーとして創出されることを企図しています。
- 奇しくも、国際的には2018年の平昌大会、2020年の東京大会、2022年の北京大会と、3大会アジアでオリンピック・パラリンピックが続きます。また、国内12か所で開催される2019年のラグビーワールドカップ大会、2021年に関西で開催されるワールドマスターズゲームズと、3年間連続して大きな国際大会が日本で開催されます。
- これら内外の2018年～2022年の5年間の各大会と連携をとっていくことが重要な視点と考えています。

【5大会の概要（予定）】

年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
名称	平昌オリンピック パラリンピック 競技大会	ラグビーワールド カップ2019™	東京2020 オリンピック パラリンピック 競技大会	ワールド マスターズゲームズ 2021 関西	北京オリンピック パラリンピック 競技大会
開催国 都市	韓国・平昌	日本	日本・東京	日本・関西	中国・北京
期間	2/9～2/25 (オリンピック) 3/9～3/18 (パラリンピック)	9/20～11/2	7/24～8/9 (オリンピック) 8/25～9/6 (パラリンピック)	5/15～5/30	2/4～2/20 (オリンピック) 3/4～3/13 (パラリンピック)
日数	27日	43日	30日	16日	27日
出場 国数 (予定)	90カ国・地域	20カ国	204カ国・地域	150カ国・地域	90カ国・地域

(2) 連携の意義

- 2018年平昌大会、ラグビーワールドカップ2019™、東京2020大会、2022年北京大会は、「観る」スポーツとしての魅力を強く感じる機会となります。また、おおむね30歳以上であれば誰でも参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会であるワールドマスターズゲームズ2021関西は、「観る」スポーツから「する」スポーツへと転換する好機となります。
- 特に国内においてはラグビーワールドカップ2019™、東京2020大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西の3大会が連続して開催されます。このような大規模スポーツイベントが連続して開催されるのは世界的にみても日本が初めてとなります。
- ラグビーワールドカップは北海道から九州まで全国12か所の会場で競技が行われます。東京2020大会の開催前年にこのような国際的なスポーツイベントが全国の会場で開催されることでスポーツへの関心は更に高まり、東京2020大会の盛り上がりに繋がることが期待されます。
- また、東京2020大会の翌年には、スポーツ愛好者であれば誰もが参加できる「する」スポーツの最高峰であるワールドマスターズゲームズ2021関西が開催されます。オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップを観戦することでスポーツへの関心が高まった中で、参加型のスポーツ大会が開催されることによりスポーツを実施する人の増加に繋がることが期待されます。
- 東京2020組織委員会とラグビーワールドカップ2019™組織委員会は、2017年4月に両大会の成功に向けた連携・協力体制の構築に向けた協定を締結しました。また、2016年10月に関西ワールドマスターズ2021組織委員会が設置したレガシー創出委員会には、アドバイザー・コミッティの一員として、東京2020組織委員会が参画しています。大会運営資源の活用など、こうした連携を進めていくとともに、オールジャパンでの盛り上げにつなげていきます。
- さらに、2018年平昌大会、2022年北京大会を含めて、大規模スポーツイベントが日本・アジアで5年間連続して開催されることで世界の注目を集めることになり、海外からの観光客

の増加はもとより、日本の魅力を発信する機会が多く発生します。

- このような、またとない機会を最大限に生かし、スポーツ大会を契機としたレガシーを残し、創出するためにも、5大会の連携を意識していくことが重要となります。

4. 本レポートの構成

本レポートの構成は以下の通りです。

- PartA：本文
 - 第一章：はじめに
 - 第二章：スポーツ・健康
 - 第三章：街づくり・持続可能性
 - 第四章：文化・教育
 - 第五章：経済・テクノロジー
 - 第六章：復興・オールジャパン・世界への発信
 - 第七章：東京 2020 参画プログラム
 - 第八章：東京 2020 フェスティバル（仮称）
- 第二章～第六章の基本的な構成
 - レガシー：2020年以降を見据え、何を後世に残すべきか
 - ・現状と課題を踏まえ、目指すべき将来像について記述
 - アクション：2020年を目指し、今何を行うべきか(主な例)
 - ・レガシーを達成するために、どのようなアクションが必要かについて記述
 - ・アクションの例として記載したものには、それぞれの専門委員会で提案されたものを含め、実施主体が決まっていないアイデアベースのアクションも記載
- PartB：アクション一覧
政府、東京都、被災3県、JOC、JPC、経済界、組織委員会等のアクション一覧を記載
- PartC：参画プログラム認証事業一覧
東京 2020 参画プログラムにおいて認証された事業の事例を紹介

第二章 スポーツ・健康

1. レガシー

(1) スポーツの力でみんなが輝く社会

- ・ 大会の礎となる大会ビジョンは、その冒頭に「スポーツには、世界と未来を変える力がある」ことを掲げています。
- ・ スポーツには、心身を健康にして人生を豊かにする力、人と人や地域と地域等の交流を促進する力、それにより、地域や社会の一体感や活力を醸成する力、さらには、開発課題への対応や平和の醸成に貢献する力があります。
- ・ スポーツ・健康分野のレガシーのコンセプト（基本的な考え方）は、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会の実現を通じ、こうした「スポーツの力」を活かし、誰もが自分の持つ力を発揮して、みんなが「輝く」（活躍することのできる）社会を目指すものとします。
- ・ そうした中、超高齢社会を迎えた日本において、高齢者も社会を支え、変革しうる存在として健康にいきいきと暮らす「健康長寿社会」の実現や、障がいの有無や年齢等様々な違いを超えて、誰もが自分の力を発揮でき、互いに尊重しあう「共生社会」の実現を目指します。

(2) 三つのテーマ

- ・ 現状と課題について、三つの視点から整理を行いました。それに対応して、以下の三点をテーマ（検討の切り口）としました。

① 国民とスポーツ・健康

→ 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現

② アスリートとスポーツ・健康

→ アスリートが活躍する社会の実現

③ パラリンピックとスポーツ・健康

→ パラリンピックを契機とした共生社会の実現

- ・ これらのテーマを三角形にたとえれば、②は頂点を高め、①③は裾野を拡大することに相当します。2020大会を契機に、

スポーツの、社会に占める三角形を大きくし、スポーツの力で、ポジティブな変革の契機とします。

スポーツの力でみんなが輝く社会へ

②アスリートが活躍する社会の実現

①誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現

③パラリンピックを契機とした共生社会の実現

オールジャパン（多様な主体）による連携・推進

（東京2020組織委員会、政府、東京都・地方自治体、企業・経済団体、スポーツ団体等）

① 誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会に向けたレガシー

- ・ 誰もが、身近な地域で、スポーツを「する・観る・支える」ことのできる環境を整えることにより、**スポーツ参画人口が拡大**します。
- ・ 超高齢社会における諸課題への対応や、スポーツ参画人口の拡大により、「**スポーツ**」関連の**産業分野が振興**し、新たな雇用や価値等を生み出すと共に、**日本経済の発展**にも寄与します。
- ・ 自分の体力等に見合った運動やスポーツを日常的に継続して実施する人が増えること（スポーツ実施率向上）により、**健康な人が増加**します。
- ・ 世界各国・地域とのスポーツによる**国際交流・協力**が一層盛んになり、**スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック精神**が国内外により広く普及します。

② アスリートが活躍する社会に向けたレガシー

- ・ 大会に向けて、競技力向上はもとより、アスリートの健康にも配慮した競技環境の整備や、次代を担うアスリートの発掘・育成の環境も整い、アスリートの「**総合力**」が向上します。
- ・ アスリートが地域の指導者として、ジュニア層を育成し、さらに**次の世代に循環**していく**アスリートサイクル**が定着します。
- ・ 鍛錬を重ね競技で活躍したアスリートが、**競技（スポーツ界）以外でも、社会の様々な場で幅広く活躍**、国内外の人々

に「スポーツの力」を発信するなど、良い影響力を発揮します。

- ・ 競技団体をはじめとするスポーツ団体の活動が広がり、ガバナンスや実行力が高まると共に、**スポーツ・インテグリティ（スポーツの高潔性）保護**の認識や取組が向上します。

③ **パラリンピックを契機とした共生社会に向けたレガシー**

- ・ パラリンピックの競技種目をはじめ、**障がい者スポーツ**に対する認知度が飛躍的に向上し、ファンや支え手となる人が増加します。
- ・ 障がい者のスポーツ実施のための場の確保や人材育成などが格段に進み、障がいのある人もない人も、身近な地域で日常的にスポーツに親しむことのできる環境整備が進展します。
- ・ パラリンピック大会の成功、障がい者スポーツの認知向上などを通じて、障がい者への理解が深まり、**ハード面のバリアフリー化**だけでなく、「心のバリアフリー」が浸透し、共生社会の礎を形成します。

2. **アクション**

(1) **誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現に向けて**

- ・ 大会開催に向け、組織委員会がステークホルダーと連携して、大会ビジョンを広く醸成し、共に大会を創りあげていく活動（＝エンゲージメント活動）と、誰もがスポーツを「する・観る・支える」社会の実現に向けた取組は、相乗効果を上げるよう、連動させて進めていくことが必要です。
- ・ また、スポーツ・健康に関する国際協力を一層推進するとともに、わが国のスポーツ・健康分野の先駆的取組やユニークな取組を、国外へもより広く発信し、世界の国々にもポジティブな影響を与えていくことにより、我が国のプレゼンスを高めていくことも重要です。
- ・ このため、以下の3つの視点に立ち、様々なアクションに取り組んでいきます。

① **スポーツ参画人口の拡大とスポーツ関連産業の発展**

- ・ 誰もが、スポーツを「する・観る・支える」ことのできる環境を整備するため、「スポーツ界＋産学官」の連携を基本に、

多様な主体のコラボレーションによる取組を各地域で推進します。

- ・ 全国で行われているマラソン大会等のスポーツイベント等において、アスリートや関係団体の協力も得ながら、オリンピック・パラリンピックの競技等や大会の魅力を紹介します。
- ・ 新たな切り口や多様なアプローチを通じて、スポーツ参画人口の拡大を図りながら、スポーツ関連産業の発展を促進します。

② スポーツ（運動）の力による健康づくりの推進

- ・ スポーツ（運動）への関心が低い若者、中年者・高齢者等、ターゲットに合わせた効果的なインセンティブ等の設定による、スポーツ（運動）による健康づくりのアクションを推進します。
- ・ 超高齢社会を「健康長寿社会」とするため、地域レベルでのスポーツ（運動）による健康づくりを促進する人材育成や拠点形成を推進する等により、持続可能な社会保障環境の構築に寄与します。
- ・ 大会を健康増進に取り組む弾みとするため、受動喫煙防止対策を強化します。

③ スポーツを通じた国際交流・協力

- ・ 「Sport for Tomorrow」の取組など、スポーツの環境整備や人材育成等に関する国際交流・協力を一層推進するとともに、運動会、学校体育等、日本発のスポーツ・健康分野の取組を世界へより広く発信することを通じて、世界の人々のスポーツを通じた健康増進にも寄与します。
- ・ 内外のジュニア選手が集う国際大会の開催などにより、スポーツを通じた青少年の国際交流を推進します。
- ・ より多くの国が、パラリンピックにもオリンピックと同規模で出場できるよう、障がい者スポーツの環境整備・人材育成等を支援します。
- ・ 世界中の人々がスポーツを「する・観る・支える」ために訪日する環境を整備します。

アクションの例

- 総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員等を活用した生涯スポーツの振興
- 総合型地域スポーツクラブ、健康運動指導士等、エビデンスのある健康づくりのための運動プログラム（貯筋運動等）を連携させ、地域でスポーツ・健康づくり・介護予防を横断する継続的・効果的な健康・体力づくり拠点の推進
- 子供の運動習慣向上のため、放課後子供教室や幼稚園での運動遊びプログラムの実施及び指導体制の拡充
- 部活動、総合型地域スポーツクラブへのトレーナー、健康運動指導士、理学療法士の配置による子ども・学生の運動器管理
- 地域のスポーツ資源等を活用してスポーツツーリズムの発展等により地方を活性化
- スポーツに関する多様な主体が集い交流するスポーツ産業の見本市などにより、スポーツ活動の促進やスポーツを支える主体間のネットワーク構築
- 身近な場所でのスポーツ実施を促進するため、様々な資源を最大限活用して「スポーツフィールド」を創出
- 大会施設の後利用（一般開放）により、スポーツが続けられる環境を創出
- スポーツ実施率向上に向けて、様々な主体による取組を推進、好事例を広く発信して全国へ波及
例)・「一地域一スポーツ運動」、「一企業一スポーツ運動」
（仮称）など
 - ・企業スポーツ施設一般開放や、「スポーツの日」（仮称）の設定等により社員や住民のスポーツ実践を促進
- アスリートの参画により、大会エンゲージメント活動を地域スポーツの振興等につなげていく取組の推進
例)・東京をはじめ全国のマラソン大会等と連携し、大会の魅力伝え様々な競技種目を体験できる機会などを提供
 - ・親子でスポーツを楽しむ「親子スポーツ教室」（仮称）や子供たちがスポーツを支える仕事に親しむ「スポーツ版キッズニア」（仮称）などを各地域のイベント等と連携して全国で開催
- スポーツ（運動）習慣の定着・関心喚起に向けて、スポーツ以外のアミューズメント（音楽、アニメ、食文化、伝統芸能、観

光等)と連携したイベントや事業を広く実施
例)・大会と自分のつながりを楽しみながら続けられる参加型イベント「リオから東京まで歩いて(走って)いこうプロジェクト」(仮称)等の推進

- 「Sport for Tomorrow」等、多様な主体による、スポーツを通じた国際貢献の取組を推進
- アウトリーチ型(主催者が出向いて行く)の参加者募集によるスポーツ未実施者のスポーツ・レクリエーション活動への参加促進と継続
- スポーツに無関心な人々にもスポーツウェルネスに関する情報を効果的に届けて実施を促す健康長寿の取組を推進する人材を全国で組織化
- 高齢者層の健康づくりやスポーツの楽しみ方の発信、アクティブエイジングの提唱
- 職場内や駅の階段等を活用した身体活動量を増やす取組推進例)・1日8000歩以上(20~64歳)の歩行を推奨
- 安心してスポーツを実施できるよう、AED(自動体外式除細動器)の設置場所の周知や講習会等を充実

(2) アスリートが活躍する社会の実現に向けて

- ・ アスリートがハイパフォーマンスで観客を魅了する大会を実現するためにも、競技力向上とともにアスリートの健康にも一層配慮した競技環境や、次代を担うアスリートの発掘・育成環境の整備は最重要課題の1つです。
- ・ また、オリンピック・パラリンピックのみならず、各地域のアスリートが、社会全体でより広範に活躍できるよう、コミュニケーション力やマネジメント力など、競技力以外も含めた「総合力」を高め、アスリートのキャリア形成・活用のしくみを、スポーツ界と経済界・地域・行政等が一体となって構築することも不可欠です。
- ・ このため、以下の3つの視点に立ち、様々なアクションに取り組んでいきます。

① 競技力向上と競技環境の整備

- ・ 大会に向け、アスリートの競技力向上や健康維持を支える競技環境の整備を着実に進めて、アスリートの発掘・育成・強

化を支える基盤強化を推進します。

② ロールモデルアスリートの育成と活躍の推進

- ・ オリンピアン・パラリンピアンはもとより、各地域のアスリートが、次代を担う子供たちをはじめ、人々のロールモデルとして、社会全体で広く活躍できるよう、アスリートのキャリア形成・活用のしくみを産学官・地域の連携により構築することを推進します。

③ スポーツ・インテグリティの保護

- ・ 大会に向けて、アスリートが関係団体等と連携して、アンチ・ドーピングの推進などスポーツ・インテグリティ保護の分野で、世界に範を示すことにより、日本のスポーツ界のプレzens向上を図ることを推進します。

アクションの例

- 「若手アスリート参画プロジェクト」等、アスリートが参画しスポーツの力で、被災地の復興支援等、各地域を活性化
- アスリートが地域の指導者として、次世代アスリートを育成する好循環「アスリートサイクル」を推進
- アスリートの経験やスポーツ医科学の知見を活用して、スポーツ・健康関連の新商品やサービス等の開発が進み、QOL（生活の質）の向上や産業の振興に寄与
例) 競技のイメージトレーニングができるソフト（競技シーンを映像や音楽で再現できるツール）の開発等
- アスリートが各地域のスポーツ振興やスポーツツーリズムの牽引役（ナビゲーター）として活躍するしくみづくり
例) 「わがまちアスリート」（仮称）による大会の盛り上げと地域スポーツの振興：各地域のアスリートが大会エンゲージメント活動の旗手として、大会後には地域のスポーツ振興を進める第一人者として活躍
- 女性アスリートの出産・子育てと競技生活の両立を支援するプログラムやアンチ・ドーピング活動などを推進
- スポーツ関係者への『フェアプレー（行動・精神）』の推進・浸透によるスポーツ・インテグリティの向上

(3) パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向けて

- ・パラリンピックを、史上最高の盛り上がりの中で大成功させるためには、大会開催に向けて、パラリンピック競技をはじめとする、**障がい者スポーツの認知度を飛躍的に向上させ、ファンを拡大**することが必要です。
- ・また、各地域の総合型スポーツクラブや民間のスポーツクラブ等を含めて、**障がい者が身近な地域でスポーツを日常的に行える環境を整備**することは、障がい者の健康維持・増進、社会参加を進める上での重要な課題です。
- ・これらの取組により、パラリンピック大会に向けて、スポーツの力により、誰もが自分の力を発揮でき、互いに尊重しあう「**共生社会**」の実現を目指していきます。
- ・このため、以下の3つの視点に立ち、様々なアクションに取り組んでいきます。

① 障がい者スポーツのファン拡大

- ・パラリンピック・ムーブメントを創出し、パラリンピックや障がい者スポーツのファンやサポーターづくりを進めるため、**プロモーションの強化や実際にスポーツを体感できる機会の創出**を推進します。

② 障がい者スポーツの環境整備

- ・障がい者スポーツに親しむことができる場づくり、障がい者スポーツの用具の整備、指導者等の人材育成、選手発掘、地域の障がい者スポーツ振興体制や競技団体等の体制づくり等活動基盤づくりを全体として推進します。

③ 共生社会に向けたアプローチ

- ・障がいのある人もない人も、スポーツを通じて交流する機会を拡大するための取組みを推進します。
- ・障がい者スポーツの普及等を通じて、**障がい者への理解促進**や心のバリアフリーにつながる取組を推進します。

アクションの例

- パラリンピック競技の魅力や選手の活躍を様々なメディアで積極的に発信
- パラリンピアン等の協力を得て、様々な場面で障がい者スポーツとパラリンピックのPR
- ファン拡大に向けて、競技体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」等のようにパラリンピックや障がい者スポーツに親しんでもらう機会を提供する取組を全国に波及
- 特別支援学校等を地域の障がい者スポーツの拠点の一つとして活用するなど、障がい者のスポーツ環境整備を促進
- 全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育の全国的な祭典「Special プロジェクト 2020」を実施し、特別支援学校を地域の誰にでも開かれた次世代の「共生学校」に変革
- 障がい者スポーツ競技団体や選手のニーズに応じた支援
- 障がい者スポーツの支援に取り組む企業等と障がい者スポーツ団体とをつなぐマッチングの仕組づくり
- 地域のスポーツクラブ等、多様な主体と連携・協働し、障がい者のスポーツ参加を促進するための好事例の発信等により全国に波及させる「みんなで進める障がい者のスポーツ環境づくり」（仮称）等の運動の展開
- オリンピック・パラリンピック教育や各地域と連携し「心のバリアフリー」の理解と定着を促進する取組を推進（パラリンピアンによる、受けて嬉しいサポートに関するメッセージの発信等）
- 「障がい者スポーツ指導員」の養成と活用や障がい者スポーツ・パラリンピック競技に理解の深いボランティアの育成
- 交流イベント・啓発活動の実施を通じた、障がい者・外国人・LGBTなどに対する理解の促進

第三章 街づくり・持続可能性

1. 街づくり

(1) レガシー

1) レガシー構築におけるテーマ:21世紀の都市イニシアティブ

- ・ 2020年以降に残すべきレガシーとして、上記を踏まえ、以下の4項目を掲げて取り組みます。

2) レガシー

① 「ユニバーサル社会の実現・ユニバーサルデザインに配慮した街づくり」

- ・ 東京2020大会への参加、教育や日常生活、仕事を通じて心のバリアフリーを浸透させ、多様な人々が助け合って生活するという共生社会を日本全体で実現していきます。
- ・ 誰にとってもアクセシブルで、グローバル社会に対応した公共空間を実現していきます。

② 「魅力的で創造性を育む都市空間」

- ・ 日本各地で、誰もが訪れたいくなるような快適で親水性豊かな自然環境に彩られた都市空間を充実させ、世界へ有用なモデルとして発信します。
- ・ 新規恒久施設を有効活用するとともに、スポーツ施設の機能強化によりスポーツ拠点を拡充します。
- ・ 交通需要に柔軟に対応する交通網の整備、回遊性を高める自転車利用環境の整備、船着場の整備などによる水上交通の充実など、ベイエリアの交通利便性を向上させ、アクセスを強化します。
- ・ 大会後の選手村を多様な人々が交流し、環境に配慮し持続可能性を備えた、誰もがあこがれ住んでみたいと思える街にします。
- ・ 多機能複合型を重視した街づくり、スマートベニューを推進します。

③ 「都市の賢いマネジメント」

- ・ ICTなどの急速に発展している技術の活用により、日本各地で言語等の個人の属性に応じた必要な情報がスムーズに入手で

きるような、共通クラウド基盤を確立します。

- 交通網の整備のみならず、スムーズな交通運用を目指します。
- ビッグデータ等を活用することで、街に付加価値を創造するエリアマネジメントを実現します。
- エネルギーマネジメントなどにより、効率的で持続可能な都市の運営を目指します。
- 公共空間をより豊かなもので使いやすいものとするための技術や、協働の取組を通じて、地域参加を推進していきます。

④ 「安全・安心な都市の実現」

- 東京 2020 大会時の安全確保計画を確立し、それを日本全体へ応用することや、誰もが情報を取得・活用できるようにすることなどにより、日本の防災力・減災力をより一層向上させ、災害に対して強くしなやかな国土・地域・経済社会をつくっていきます。
- 東京 2020 大会を通じた防災訓練や防災教育により、国民の防災意識の向上を図ります。

(2) アクション

- 1) 「ユニバーサル社会の実現・ユニバーサルデザインに配慮した街づくり」：競技施設、鉄道駅等のユニバーサルデザインの推進、アクセシブルな空間の創出等、ユニバーサルデザインに配慮した街の実現
 - 心のバリアフリーを推進し、浸透させます。
 - 障がい者、高齢者、子どもや外国人など様々な人々にとって使いやすく、分かりやすい、施設面、言語、情報面でのバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を推進します。

アクションの例

- 多言語対応の強化
- バリアフリー対策の強化
- Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定と適用
- ICT化を活用した行動支援の普及・活用
- 心のバリアフリー
- 既存スポーツ施設を利用者が使いやすく、環境にやさしい施設に改修
- 交通結節点におけるわかりやすいサインシステムの実現

- 新宿駅、池袋駅、渋谷駅等の乗り換えルートのバリアフリー化
- 主要なターミナル駅での多言語対応を含む案内サインの改善等の利便性向上を実施 等

2) 「魅力的で創造性を育む都市空間」：都市空間の賑わいの創出、公園・自然環境等の周辺施設との連携

- ・ 日本各地で多様な自然環境に彩られ、快適で親水性豊かな空間を創出し、また、公園や自然環境等とその周辺施設との連続性・調和を形成し、魅力ある街づくりを推進していきます。
- ・ 臨海部における骨格幹線道路等、大会を支える道路の整備を進め、臨海部のアクセスの強化を図ります。
- ・ 大会後の選手村を誰もがあこがれ住んでみたいと思える街にするために、多様な居住者を受け入れる住宅整備、地域のにぎわいを生み快適な暮らしを支える機能の導入、水素エネルギーの活用などを推進していきます。

アクションの例

- 水辺環境の改善
- 船着場の整備などによる水上交通の充実と、水辺空間のにぎわいの創出
- 無電柱化の推進
- 新規恒久施設の着実な整備と有効活用
- 多摩のスポーツ拠点の形成
- 民間事業者の活力とノウハウを活用した選手村の整備
- 多様な人々が集い、快適に暮らせる、活気あふれる街に必要な機能を選挙村に導入
- 水素供給システムの整備など選手村を水素社会の実現に向けたモデルに
- 道路輸送インフラの整備
- 臨海部における骨格幹線道路等の整備
- ベイエリアの回遊性を高める自転車利用環境の整備
- 快適な環境の提供に資する道路緑化等を含む総合的な道路空間の温度上昇抑制対策の推進
- 遮熱性舗装等の整備やクールスポットの創出など、大会における暑さ対策の推進
- 多機能複合型を重視した街づくり、スマート・ベニューを推進 等

3) 「都市の賢いマネジメント」: ICT の活用、エリアマネジメント活動の活性化等

- 日本各地で ICT の活用により、必要な情報がスムーズに入手できるような共通クラウド基盤整備を進めるとともに、スマートコミュニティの展開や、エリアマネジメントの活性化等を促進し、全国で東京 2020 大会と連携した地域交流、地域活性化を目指します。
- 渋滞抑制を図るためのスムーズかつ安全な交通需要マネジメントや共通クラウド基盤を活用し、交通系 IC カードやスマートフォン、デジタルサイネージ等での、言語等の属性に応じた情報提供等による社会全体の ICT 化の推進により、各都市の国際競争力を強化していきます。

アクションの例

- ICT 基盤の充実（公衆無線 LAN 環境の整備促進等）
- 社会全体の ICT 化の推進（共通クラウド基盤を活用し、交通系 IC カードやスマートフォン、デジタルサイネージ等による言語等の属性に応じた情報提供等）
- 渋滞抑制を図るためのスムーズかつ安全な交通需要マネジメント
- スマートコミュニティの展開
- 屋内外の電子地図や屋内測位環境等の空間情報インフラの整備・活用
- ITS 技術を活用した交通の円滑化 等

4) 「安全・安心な都市の実現」: 安全・安心のための危機管理体制の構築

- 組織委員会、国、東京都等の連携を強化し、危機管理体制を構築します。
- これまでの取組に引き続き、大会の成功に向けて防災対策を推進します。
- 防災情報についても多言語に対応するなど、海外からの来訪者への対応の強化を図ります。

アクションの例

- 安全・安心を担う危機管理体制の構築
- 首都直下地震対策の強化
- 避難誘導対策の強化

- セキュリティ対策検討・推進体制の整備
- 大会運営に係るセキュリティの確保
- 災害時のマナー普及、世界へ発信
- 生活情報や防災情報を多言語で一元的に提供することにより、安心して生活できる環境を整備 等

2. 持続可能性

(1) レガシー

1) レガシー構築におけるテーマ：日本型持続可能社会

- ・ 2020年以降に残すべきレガシーとして、上記を踏まえ、次の5項目を掲げます。

2) レガシー

① 「持続可能な低炭素・脱炭素都市の実現」

- ・ 世界最高水準の省エネルギー対策と再生可能エネルギーの導入を推進し、低炭素型社会システム・ライフスタイルが定着した都市の実現を目指します。
- ・ 利用の段階でCO₂を一切排出しない水素エネルギーを様々な場で活用する水素社会の実現を目指します。
- ・ 21世紀をリードする新たな環境技術の創出を促し、日本の高い技術力や活動事例等を世界に発信します。

② 「持続可能な資源利用の実現」

- ・ 資源ロスの削減と、都市鉱山（都市の中に眠っている資源）等の循環的利用の推進により資源効率を高め、資源循環型社会を実現します。
- ・ 低炭素・自然共生・循環型の製品やサービスが積極的に選択される社会を実現します。

③ 「水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現」

- ・ 競技会場周辺の緑地等を充実させ、水・緑等に配慮した、空間を形成します。
- ・ 水と緑のネットワークの形成、ならびに、生物多様性への配慮により、自然共生社会を目指します。
- ・ 暑さ対策の推進を通じ、人々が安心して過ごせる都市環境を実現します。

④ 「人権・労働慣行等に配慮した社会の実現」

- ・ 調達等において、持続可能性に配慮した事業活動の定着を目指します。
- ・ サプライチェーンも含めた人々の人権・労働慣行等への配慮が定着した社会を目指します。

⑤ 「持続可能な社会に向けた参加・協働」

- ・ 幅広い主体が参加・協働する持続可能な社会を目指します。
- ・ 地方にある良質の素材や特産品、和食や食文化の魅力を地方が認識し、注目の高いイベント等を有効に活用して積極的にPRします。

(2) アクション

1) 「持続可能な低炭素・脱炭素都市の実現」：気候変動対策の推進、再生可能エネルギーなど持続可能な低炭素・脱炭素エネルギーの確保

- ・ 世界最高水準の省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用を推進します。
- ・ 選手村を水素社会の実現に向けたモデルとするとともに、水素ステーションの整備、燃料電池自動車、バスの普及など、大会を契機に水素エネルギーの活用を促進します。
- ・ 可能な限り環境への負荷の少ない資材等の利用によって大会を準備・運営します。

アクションの例

- 太陽光発電や地中熱利用ヒートポンプなど、大会施設等で再生可能エネルギー、省エネルギー技術の積極的な導入
- 水素ステーションの普及促進
- 燃料電池バスを都営バス・BRTに率先して導入、BRTやシェアサイクルとの連携を通じて公共交通機関の利便性を更に高めて利用を促進
- 福島県産のCO₂フリー水素を水素ステーション等で活用、都内での利用を推進
- 大会および東京都市圏における低炭素化の推進、暑熱対策、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進等
- 競技会場建設から廃棄物処理まで、大会の開催前・開催中・開催後のそれぞれの段階で、CO₂排出を管理・抑制 等

2) 「持続可能な資源利用の実現」：資源管理・3Rの推進

- ・ 低炭素・自然共生・循環型の製品やサービス及び原材料等の選択を促進します。
- ・ 大会に向けて廃棄物の3Rを徹底します。
- ・ 公共空間の美化活動などを通じて、人々の環境への意識を深めていきます。

アクションの例

- 都市鉱山を活用した入賞メダルの製作（「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」）
- 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用
- 大会の準備・運営において、製品等の調達段階からリユース・リサイクルを計画
- 競技会場における再生材の活用
- わかりやすいごみ分別ラベル作成の留意点を整理・取りまとめ。更に試行ラベルの効果を検証
- 分別ラベルの導入等に伴う3R行動の意識醸成 等

3) 「水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現」：生物多様性に配慮した都市環境づくりや大会に向けた暑さ対策の推進

- ・ 競技会場やその周辺の暑さ対策を推進します。また、大会に向けて暑さ対策の具体的取組を展開・発信していきます。
- ・ 都民や観光客等が快適で美しいと実感できる花と緑を生かした緑化を進めます。

アクションの例

- 遮熱性舗装等の整備やクールスポットの創出など、大会における暑さ対策の推進
- 競技会場周辺等の道路で植栽帯に花壇を設けるなどの緑化の推進
- 競技施設周辺等で、在来種等の生態系に配慮した植栽を推進するなど、様々な主体と連携して緑を量的・質的に充実
- 緑陰のランニングコースの創出を検討
- 熱中症予防情報の発信に向けた準備 等

4) 「人権・労働慣行等に配慮した社会の実現」：調達等における人権・労働慣行等に配慮した取組の推進

- ・ 大会の準備・運営において、人権や労働慣行等も含む持続可能性に配慮した調達を推進します。
- ・ 様々な機会や場を活かして啓発活動等に取り組み、人権尊重や健全な労働慣行に関する人々の意識向上に努めていきます。

アクションの例

- 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用（再掲）
- 心のバリアフリー（再掲）
- 公共調達等を通じたライフ・ワーク・バランス等の推進 等

5) 「持続可能な社会に向けた参加・協働」：環境、持続可能性に対する意識の向上、参加に向けた情報発信・エンゲージメントの推進

- ・ 大会の準備運営における持続可能性に係る取組に関して、検討過程の透明性を確保し、専門的な知見を有する NGO/NPO 等からの提案やアドバイスを得るなど、市民を含む多様な主体に参画を求めています。
- ・ 大会を通じ、スタッフ、ボランティア、関係事業者、アスリート、観客、市民等が持続可能性の重要性を理解・共有していきます。

アクションの例

- 大学等との連携
- 公式大会等における学生ボランティアの活用機会の拡大
- 文化プログラムの推進
- 障害者スポーツの普及・促進
- ホストタウンの推進
- 事前キャンプ誘致
- 心のバリアフリー（再掲）
- 環境に対する意識や取組の向上
- 環境をテーマの一つとしてオリンピック・パラリンピック教育を展開
- 東京 2020 大会をきっかけとした市民参加型プロジェクトの実施（ボランティアコーディネートの推進）等

第四章 文化・教育

1. 文化

(1) レガシー

- ・ オリンピック・パラリンピックはスポーツのみならず文化の祭典でもあり、「和」の精神が具現化された日本の文化を国内外に発信する絶好の機会となります。
- ・ 「和」には「日本」そのものを表すとともに、「平和」「調和」「輪（地域のつながり）」「環（世界とのつながり）」など、多義的な意味がある。受容性が高い日本人、多様性のある日本文化を象徴する言葉です。
- ・ 日本文化の魅力を国内はもとより世界中に発信するとともに、世界中の人々との交流を進めます。

1) 日本文化の再認識と継承・発展

- ・ 日本文化の創造性の根源は、自然をはじめ万物への畏敬の念を持ち、多様なものの融合や協調を図る「和」の精神にあります。
- ・ 多岐にわたる外来文化を受容しながら、日本の風土の中で形成、熟成させ、発展させてきた日本文化の価値を再認識するとともに、これを次世代に継承し発展していきます。

2) 次世代育成と新たな文化芸術の創造

- ・ 多様な文化芸術活動が民間企業や人々からサポートされ、文化芸術団体等の事業推進力が強化されているとともに、これを継承・発展・創造する担い手が育ち、自立し、幅広く活躍する社会になっています。
- ・ 文化芸術の創造活動環境を整備することで、文化芸術による新たな価値が創造されます。

3) 日本文化の世界への発信と国際交流

- ・ 新たな文化や、多様な文化が融合・調和した日本の文化の魅力を世界に発信するとともに、文化芸術を通じた国際交流が活発になります。

4) 全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化

- あらゆる人々が多種多様な文化芸術を身近な地域で日常的にたしなみ、人生を豊かにします。
- また、文化事業を通じて様々な主体が連携・参加・交流できる場や機会を創出し、地域を活性化します。

(2) アクション

- 4つのレガシーの実現に向けて、2020年まで、以下で示すコンセプトの下、様々な主体における多様な取組により東京2020文化オリンピックを展開していきます。
- あらゆる人々が文化の祭典に参加し、オールジャパンで盛り上げることで、国内はもとより、世界中の国・地域から訪れる多くの人々に対し、日本の文化の力を示します。

1) 日本文化の再認識と継承・発展

- 「和の精神」や伝統文化・伝統芸能に含まれている考え方を理解し、次の時代に新たな文化を創出するため、次代を担う子供や若者などに日本の文化芸術の価値を正しく伝え、継承します。

アクションの例

- 小・中学校における伝統文化・伝統芸能鑑賞体験授業の充実
- 学校、児童館、公民館等、地域の様々な場所において、文化芸術を体験できる機会を創出
- 文化施設において子供たちが文化芸術を体験できるワークショップ等を実施
- オリンピック・パラリンピックをテーマにした落語の台本コンテスト
- 全国一斉浴衣の日などの着物ムーブメントの実施
- 寺社・仏閣など東京・日本を象徴する場所での伝統芸能フェスティバルの展開
- 三味線とバイオリン、日本舞踊とストリートダンスなど伝統芸能と様々なジャンルとの相互作用による新たな表現の創造
- 日本人も外国人も日本文化を体験できる全国各地の祭りや地方の食文化の見本市の開催 等

2) 次世代育成と新たな文化芸術の創造

① 次世代育成

- ・ 民間企業や人々から幅広くサポートを受けて、多様な文化芸術活動を推進するとともに、次代を担う人材を育成します。

アクションの例

- 学生、若手クリエイターを対象として公募による新たな発想を取り入れたプログラムの展開
- 各競技(特に追加種目)のプロモーション映像を公募により制作
- キュレーターやアートディレクターなどの文化芸術を支える人材を育成
- 若手芸術家を対象とした展覧会の開催 等

② 新たな文化芸術の創造

- ・ 日本の強みである高い技術力を活かした最先端技術やデザインと文化芸術を融合させ、新たな作品創造や芸術表現を生み出します。

アクションの例

- テクノロジーとアートを融合させたコンペティションを実施する等、最先端技術を活用した新たな芸術表現の発表の場を充実
- 歌舞伎・能・狂言とメディアアート・マンガ・アニメなど、伝統芸能と最先端技術やポップカルチャーを融合させた新たな芸術表現の創造
- デザインシティプロジェクト(デジタル技術などによる装飾により街なかには大きなアート空間を創出) 等

3) 日本文化の世界への発信と国際交流

① 世界への発信

- ・ 伝統と現代の共存した我が国の多彩な文化芸術を世界に発信するとともに、国際的な文化芸術交流を積極的に展開します。

アクションの例

- 様々な分野の芸術家がベテランから若手まで一堂に集結する「東京キャラバン」の取組を活かした事業を、被災地を含めた日本各地で展開
- 前例のない大規模な舞台芸術（歌舞伎、ミュージカル、サーカスなど）の実施により東京・日本の文化の力を発信
- 海外における大規模な日本文化発信事業（フランスでの「ジャポニズム 2018」等）の実施
- 日本美術が及ぼした各国美術への影響をテーマとした展示（浮世絵：モネ・ゴッホ、黒澤明：ハリウッド映画）「Japanese Art Impact(仮称)」の実施
- 世界で活躍する日本のトップアーティストと伝統文化・芸能との革新的な融合
- ハイアートからポップカルチャーまでパビリオンに分けた展示やワークショップにより世界中に発信する「日本カルチャー大観（仮称）」の実施
- オリンピック・パラリンピックやその競技をテーマにした漫画コンテスト
- 外国人や子供を対象に伝統文化の普及を図る「伝統文化芸能体験プログラム」を展開 等

② 国際交流

- ・ 様々な国の芸術家が集い、国境を越えた交流・協働を育む都市として、創造基盤の整備を推進します。
- ・ 海外の文化芸術団体、文化施設、博物館などの社会教育施設との連携を強化し、国際的な発信力を高め、文化芸術交流を積極的に展開します。

アクションの例

- 国内外のアーティストを受け入れるアーティスト・イン・レジデンス事業（国内外から芸術家を一定期間招へいし、滞在中の創作活動等を支援）の推進
- 鉛筆 1 本で世界中の人が誰でも参加できる「デッサン競技大会（仮称）」の開催
- アニメソングフェスティバル（世界中の人々が参加し、各国語で歌う）
- みんなで「世界の名曲・JPOP」大合唱・演奏（WEBによ

- る歌詞・楽譜提供、各競技場や音楽祭会場でのフラッシュモブ)
- 世界中のアーティストによる音楽祭を開催
 - 海外の文化芸術団体、文化施設との連携による事業を展開等

4) 全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化

① 障がい者・高齢者・子供・外国人など全ての人に

- ・ 「今だけ、ここだけ、あなただけ」をキーワードに障がい者、高齢者、子供、外国人など国内外のあらゆる人々が参加するアクションを全国津々浦々で展開します。
- ・ 人種、宗教、政治、性別、その他に基くあらゆる差別を乗り越え、多種多様な文化的取り組みを応援します。

- アクションの例
- 鑑賞者としてだけでなく、参加者がつくる「参加型音楽祭」「参加型芸術祭」などを開催
 - 「みんなのロード」国内外の子供に平和の絵を書いてもらい、オリンピック会場周辺を彩る
 - 開会式・閉会式、各会場及び会場周辺、空港や駅などをみんなの写真やイラストで彩るモザイクアートキャラバンの実施
 - 東京 2020 大会公式ソングや東京五輪音頭-2020-、ダンス等の創作と日本各地でのイベントの実施
 - 障がい者の文化芸術活動の推進
 - 渋谷にアール・ブリュットの拠点を整備
 - アーティストが様々な背景を持った人々との交流を通じて、新たな作品等を生み出していくアートプログラムである「TURN」を実施
 - 車椅子のデザインを募集して、街なかで、車椅子のファッションショーを実施 等
 - 全国の障害者の作品展示や、バリアフリー映画の上映など、障害の有無に関わらず体験できるイベントを「障害者芸術・文化祭」で実施
 - 芸術活動を行う障害者やその家族、福祉事業所等で障害者の芸術活動の支援を行う者を支援するモデル事業を実施 等

② 地域の活性化

- ・ 政府、東京都、全国の自治体、文化芸術団体等が連携・協力し、文化の祭典を盛り上げ、文化の力で全国の地域を活性化します。

アクションの例

- 街なかパフォーマンスなど公共のスペースを舞台にしたプログラムの展開
- 文化芸術資源の集積を推進して、地域の個性を生かした文化拠点を形成し、地域活性化策や観光施策と連携した取組を推進
- 地元自治体、文化芸術団体等が連携し、文化芸術の力を活用して「街づくり」や「福祉」「教育」等の課題解決型事業の展開
- 東京五輪音頭-2020-の全国お祭りキャラバンの実施
- 文化芸術団体間の連携を強化し、プログラムを全国展開等

(3) 東京 2020 文化オリンピックアードの展開

- ・ 文化オリンピックアードを全国各地で展開するために、政府、東京都、全国の自治体、文化芸術団体、民間企業等といったステークホルダーが一丸となった連携・協働体制を構築します。
- ◆ 2020年3月までは、オリンピック・パラリンピックムーブメントの醸成・浸透期間とします。
- ◆ 組織委員会は、節目となる機会（例えば、大会2・1年前、1000日前等）に文化オリンピックアードのムーブメントを喚起する事業を実施します。
- ◆ 各主体は、2020年まで、多様な取組を文化オリンピックアードのコンセプトの下で一体的に展開します。

2. 教育

(1) レガシー

- 若者が、東京 2020 大会を契機に、**将来の国際社会や、わが国を担う人材としての礎を固めること**、オリンピック・パラリンピックの後の次代を担うのは自分自身である、という若者自身が当事者としての意識を持つことが重要です。

1) オリンピック・パラリンピックやスポーツの価値の理解

- オリンピックの3つの価値（卓越、友情、敬意／尊重）、パラリンピックの4つの価値（勇気、強い意志、インスピレーション、公平）、そして、チャレンジすることや努力を学ぶ態度、ルールの尊重、フェアプレーの精神といったスポーツの価値をしっかりと学び、理解することが重要です。
- このような価値の理解を通じて、**将来に向かい自信と勇気を持った人材が育っていきます。**

2) 多様性に関する理解～障がい者への理解・国際理解～

① 障がい者への理解

- 障がいのある人もない人も同じ社会に生きる人間として、お互いを正しく理解し、共に助け合い、支えあって生きていく力を身につけることは、「共生社会」の実現において重要です。
- 障がい者への理解を通じて、わが国における**共生社会の実現を担う人材が育っています。**

② 語学力の向上と、海外の文化や社会・外国人についての理解

- 将来を担う若者が、国際社会やわが国において活躍していくためには、日本人としてのアイデンティティを持ちつつ、豊かな国際感覚を醸成し、世界の多様性を受け入れる力を身につけることが重要です。
- 海外の文化や社会に関する理解を通じて、**日本人としての自覚と誇りを持って国際社会で活躍する人材が育っています。**

3) 主体的・積極的な参画と大学連携

- オリンピック・パラリンピックでの参加の機会・活躍の機会を持ち、その成功からの自信や失敗からの教訓を蓄積す

ることは、若者にとって、成長の糧となるかけがえのないレガシーです。

- 東京 2020 大会での活躍の経験を通じて、**将来の国際社会や地域社会での活動に、主体的、積極的に参加できる人材**が育っています。
- また、東京 2020 大会を契機に、多くの学生を抱える大学等（大学、短大、高等専門学校、専修学校）が教育研究機能を始めとした様々な資源を用いて大会に関連した地域の活動に参画することを通じて、大学等が地域から信頼されている地域コミュニティの中核的存在となっています。

(2) アクション

- 3つのレガシーの実現に向けて、以下で示すコンセプトの下、将来のわが国を支える人材として成長できるよう、**若者の学びや活躍の機会を創出**していきます。
- その際、様々な体験やディスカッションを通じた学習、あるいは、**実際の体験や参画の機会を積極的に取り入れていくことが重要**です。

1) オリンピック・パラリンピック、スポーツの価値の理解

- オリンピック・パラリンピックの価値や、スポーツの価値は、オリンピック・パラリンピック教育を支える基本となるべき事柄です。
- また、この教育を進めるに当たっては、オリンピック憲章において、オリンピック・ムーブメントの目的は、「若者を教育することにより、平和でより良い世界の構築に貢献すること」とされているということを念頭に置かなければなりません。

アクションの例

- **4つのテーマ**（オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境）と**4つのアクション**（学ぶ、観る、する、支える）の組み合わせによる取組といった、体系的なオリンピック・パラリンピック教育の推進
- オリンピック・パラリンピック教育を**積極的に進めていく学校の認証**
- オリンピック・パラリンピック教育についての**教員向け説明**

会及び研修会の実施

- 全国の学校が活用できるオリンピック・パラリンピック教育の教材・資料等の提供（インターネットの活用）
- 地域のイベントや学校の運動会等の場におけるオリンピック・パラリンピックの競技体験
- オリンピアン・パラリンピアン・外国人アスリート等の学校への派遣
- 企業や団体等が提供する教育活動（専門家による出前授業等）
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団をはじめとした地域における多様なスポーツの機会の充実
- オリンピック・パラリンピックに関する市民フォーラムやオリンピック・パラリンピック競技の体験講座等を通じた国内のオリンピック・パラリンピックムーブメントの普及 等

2) 障がい者や海外の文化・社会、外国人など多様性に関する理解

- ・ 多様性に関する理解は、様々な内容を包含するものであり、多種多様な学びのテーマを含むものです。
- ・ 東京 2020 大会、とりわけパラリンピックは、障がい者への理解促進と共生社会の実現に向けた大きなチャンスになるものであり、そのためにも、パラリンピックを活用した障がい者への理解を進める教育を重点的に行っていくべきです。
- ・ また、国際社会で活躍していくためには、海外との差異を理解して、柔軟に対応していく能力が何よりも必要と捉えられています。語学力の向上を進めるとともに、このような異文化への理解が将来の国際社会での活躍には必要です。

アクションの例

- 多様な主体の間での交流活動の推進（障がい者アスリート、外国人アスリート、障がいのある児童生徒といった多様な主体）
- 障がい者スポーツの観戦・体験等の機会の拡充や、特別支援学校の児童・生徒と小・中・高校生等との交流を充実
- 全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育の全国的な祭

典「Specialプロジェクト2020」を実施し、特別支援学校を地域の誰にでも開かれた次世代の「共生学校」に変革

- 障がいのある児童生徒が、スポーツに親しむことのできる環境の整備（障がい者スポーツ用具、活動場所、指導者等）
- 障がい者や外国人など他者との違いについて理解を深める人権啓発活動の推進（心のバリアフリー）
- 一校一国運動のような学校単位での国際交流や、外国人留学生との交流といった国際理解教育の推進
- 日本や東京の文化・歴史を題材とした英語教材の活用
- 子供を対象とした、わが国の**伝統文化の理解に向けた体験の実施** 等

3) 参加の機会・活躍のチャンスの創出と大学連携等の推進

- ・ 重要なことは、若者がチャンスをつかむこと、そして、彼ら自身が当事者であるという意識を持つことです。
- ・ 将来を担う若者が、東京2020大会の様々な場面で、自らの役割を見つけて活躍することは、自分たちが、将来の国際社会や地域社会で活躍していくに際して、必ずや貴重な経験となります。
- ・ また、組織委員会と全国の大学が連携し、それぞれの資源を活用してオリンピック・パラリンピック教育の推進やグローバル人材の育成、大会機運の醸成等に取り組む「大学連携」（平成29年度において795校と連携協定を締結）を推進していきます。

アクションの例

- 学生や児童生徒による**大会運営ボランティアや大会に関連する活動への参画**
- 国内のスポーツ大会や地域のスポーツ大会・行事等の運営への学生や児童生徒の参加
- 児童・生徒の地域清掃、行事・スポーツ大会、地域防災、障がい者・高齢者福祉施設等でのボランティア活動を促進
- **47都道府県の若者によってチームを構成し、東京2020大会成功に向けて、地域課題の解決や外国人へのおもてなしといった活動を推進**
- **大学連携等の枠組みを通じた取組の推進**
 - ・ 地元小中高等学校等におけるオリンピック教育の支援

- ・ 運動会などの地域行事や祭り等における地域の拠点としての活動
- ・ 障がい者スポーツ大会等における運営等の支援
- ・ 連携大学同士による共同イベントの開催 等
- **組織委員会や競技団体、企業等でのオリンピックを契機としたインターンシップの実施**
- 日本人留学生の送り出し人数の倍増
- 大学を中心とした地域でのオリンピック・パラリンピックに向けたコンソーシアムの構築
- 大学、高等専門学校、専修学校の専門性を活かした事業展開や大会のサポート 等

(3) 教育プログラムの展開

- ・ 今後、次世代を担う若者に向けて、政府、東京都、全国の地方公共団体、スポンサー企業、教育機関等が一丸となって、教育現場を中心とした教育プログラムを全国各地で展開していくことが重要です。
- ・ このため、オリンピックの価値、パラリンピックの価値、東京 2020 大会ビジョンに基づいた各関係者のプログラムを組織委員会が審査して認証する制度を展開していきます。その教育プログラムの事業の体系としては、以下のとおりです。
- ◆ **東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証**
オリンピック・パラリンピック教育を体系的に推進する学校を組織委員会が認証
- ◆ **スポンサー企業による教育プログラム**
アクション&レガシーの 5 本の柱に合致し、スポンサー企業の特徴を生かしたプログラムを、教育実施校や地域住民等に提供
- ◆ **大学等による教育プログラム**
大学等が学生を巻き込んで企画した事業や各々の専門性を活かした授業・研究を組織委員会が認証
- ◆ **地域の非営利団体による教育プログラム**
地域の特徴を生かしたプログラムを学校等と連携しながら実施することで、世代を超えた交流や地域に根付いた取組を展開
 - ・ この教育プログラムの愛称は、「**ようい、ドン!**」としました。これは、大会ビジョンの実現に向けて、次世代を担う

子どもや若者が一緒にスタートを切って取り組んでいこうという考えを込めています。

- 政府や都道府県教育委員会等と密接に連携しながら、オリンピック・パラリンピック教育の取組を全国に広げていきます。

第五章 経済・テクノロジー

1. レガシー

- ・ 2020年以降に残すべきレガシーとして、ジャパンプランドの復権をテーマに経済分野で3つ、テクノロジー分野で4つのコンセプトを掲げます。

(1) 経済

1) 高性能経済

- ・ AI(人工知能)やビッグデータ等の活用、規制改革等を通して、より高い付加価値を生み出す。快適で便利な生活を実現するとともに、サイバー攻撃をはじめとする危険に対して強靱な社会をつくる。また、日本が有する高い技術力や高品質な製品を世界に発信する。東京においては、大会に向けて国際的にビジネスのしやすい環境を整え、世界有数のビジネス都市として、日本経済の持続的発展に貢献する。

2) 底力の発揮

- ・ 日本の各地がもつ農林水産物や観光資源等の潜在的な魅力を存分に引き出し、国内外にアピールする。中小企業の厚みもつ底力を活かし、ベンチャービジネスの創出や海外展開の拡大を促す。また、多様な人材の積極的な活用を図る。

3) 高齢化先進国への挑戦

- ・ 急ピッチで高齢化が進む有数の国として、豊かな高齢化社会実現への取組を世界に示す。世界中から多くの人々が東京に集う東京2020大会を契機に、充実した医療・介助等の体制、バリアフリー化、多言語対応などを推進し、日本が年齢や障がいの有無、国籍、文化の違いなどに関わらず、すべての人を活かし支える社会であることを示す。

(2) テクノロジー

1) 感動の共有

- ・ 大会の臨場感を4K・8K等の次世代映像や多言語対応等、最先端の伝達技術を駆使また、スポーツにICTを取入れた新たな仕組みも構築し、感動を届けることを目指す。

2) For All

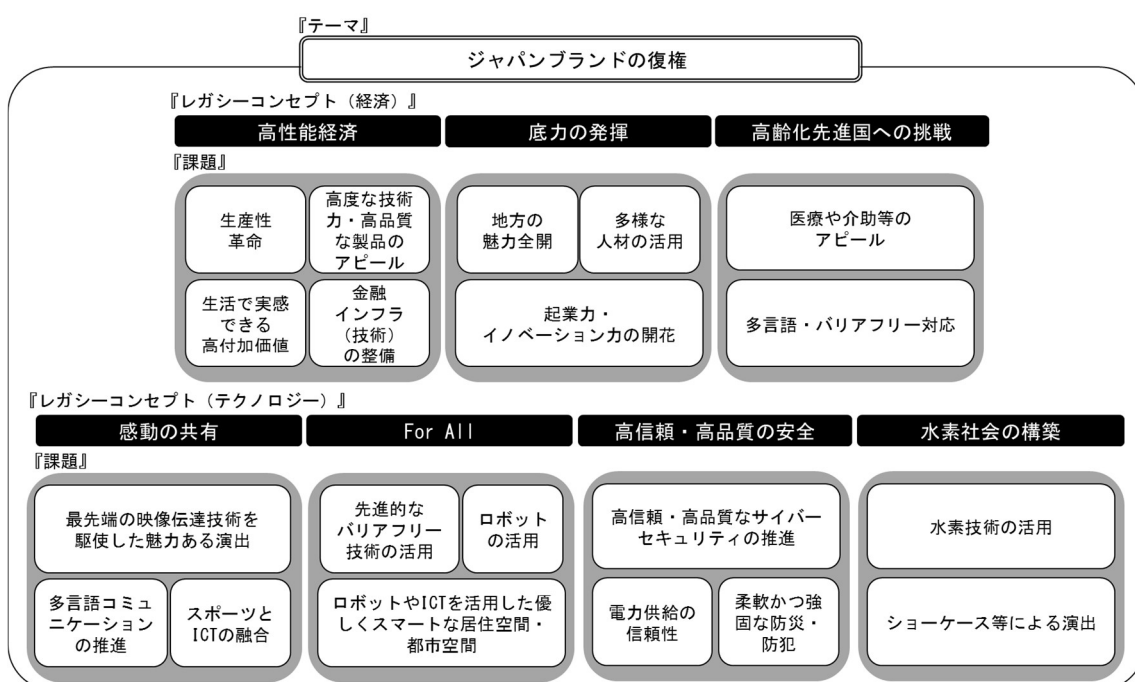
- ・ ロボット技術や自動翻訳技術、ITS 技術などの ICT を積極的に活用するとともに、大学・研究機関等との連携により先端技術研究シーズを活用して、障がいや年齢、性別、国籍を超えた全ての人にとって優しいバリアフリー社会となることを目指す。

3) 高信頼・高品質の安全

- ・ 防災・治安対策・サイバーセキュリティ等の視点からリスクを洗い出すとともに、東京都、政府、組織委員会等の関係機関での連携強化および役割分担の明確化を図り、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制を構築する。また、大会運営にも重要な電力の安定的な供給の確保をすることで、高信頼・高品質の安全を目指す。

4) 水素社会の構築

- ・ 水素技術を活用した車両の導入や、選手村や空港等で水素技術を活用し、実証・展示を通じて、世界に日本の誇れる環境対応技術をアピールするとともに、大会が水素社会の実現に向けたモデルとなることを目指す。



2. アクション

次に、前述のコンセプトを踏まえた、大会ステークホルダー等による2020年までの取組としてのアクションを以下に示します。

ジャパnbrandの発信

- ロンドンオリンピックにおける「THIS IS GREAT」キャンペーンを参考に、ジャパnbrandをアピールするキャンペーンの展開を検討
- 東京2020大会を高品質・高付加価値の製品・サービスの「見本市」と捉え、統一ブランドで紹介
- 将来を担う若者(高校生等)が、日本各地の魅力を映像と自らの言葉で世界に発信するプロジェクトを実施
- 経済界が地方公共団体等と連携し地域の魅力を発信 等

(1) 経済

1) 高性能経済

① 生産性革命

- ・ 日本経済の生産性向上に向けて、日本が強みとする技術の社会実装などの取組を、政府や経済界等と連携して実行します。

アクションの例

- 2020年に向けて、イノベーションを加速すべく、「日本再興戦略」における生産性向上への取組などを確実に実施
- オリンピック・パラリンピックを契機とした規制緩和の要望受付を実施 等

② 生活で実感できる高付加価値

- ・ 政府や経済界等との連携により、技術的な進歩が著しい分野を活用した製品・サービスを創出します。

アクションの例

- 音声認識・多言語対応ロボットによる接客対応の普及拡大
- 飲食店・宿泊施設における外国語表記の普及など、グローバル社会に対応した生活・滞在環境の整備
- AIやビッグデータを活用し、人にやさしく、配慮の行き届いた製品・サービスを創出

- 訪日外国人の属性情報・行動履歴等の事業者間での活用を可能にするプラットフォームの構築とそれら情報を活用した高度で先進的なサービス、決済等を体験できる環境を実現 等

③ 高度な技術力・高品質な製品のアピール

- ・ 日本の高度な技術力や高品質な製品・サービスを分かりやすい形で世界的にアピールします。

アクションの例

- 東京 2020 大会開催時を PR キャンペーンや見本市とし、先端的商品・サービスに**統一ブランドのマーク**を付けて紹介
- 海外支援拠点や JETRO、その他の展示会等と連携し、**企業の優れた技術や製品・サービス等の魅力を世界へ発信**
- **環境対応先進国として、新たなエコ技術や製品をアピール**
- 最先端 IT・エレクトロニクスの総合展示会「CEATEC JAPAN」にて東京 2020 大会をテーマとした製品・サービス等を世界へ発信等

④ 金融インフラ(技術)の整備

- ・ 金融サービスの更なる高度化に向けた金融インフラ(技術)の整備に取り組みます。

アクションの例

- アジアナンバーワンの国際金融都市東京の実現に向けた取組
- **フィンテック・ベンチャーの集積地の整備** 等

2) 底力の発揮

① 地方の魅力全開

- ・ 日本各地の潜在的な観光資源等を発掘し、魅力を発信する機会の創出やひとづくり、インバウンド消費や輸出の拡大等に取り組みます。

アクションの例

- 東京 2020 大会開催に合わせて、全国各地で地方の魅力を発信する「ローカル・クールジャパン見本市（仮称）」を開催
- 地域の魅力ある資源の紹介や、訪日外国人の興味を引く観光ルートの開発および受入体制（宿泊や交通等）の整備
- 外国人観光客に対して、伝統工芸品等の日本の魅力ある商品のマーケティングを強化・推進
- 魅力ある農林水産物・食品の生産拡大・利用促進と、国内外にその良さを周知することによる輸出促進やインバウンド消費の拡大 等

② 起業力・イノベーション力の開花

- ・ 産業界や各地域の連携により、イノベーションが起こりやすく、起業しやすい環境づくり・企業のビジネス機会の拡大を進めます。

アクションの例

- 世界規模のビジネスマッチングを目的とした「グローバル・ベンチャーサミット（仮称）」を開催
- 東京 2020 大会開催等を契機とする様々な調達情報などを提供する「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を活用し、全国の中小企業の受注機会の拡大を支援
- 各地の職業関連学校等で起業コースを設置
- インキュベーション施設整備等を通じた創業支援 等

③ 多様な人材の活用

- ・ 東京 2020 大会を契機として、外国人や高齢者、学生など多様な人材の活用に取り組みます。

アクションの例

- 東京 2020 大会開催を契機とし、日本への留学生に対して奨学・就職プログラムを創設
- 教育現場とも連携した中高生の多言語コミュニケーション力の強化策を策定
- 外国人の参画機会の創出（東京 2020 大会開催期間中のボランティア、医師活用、地域社会との交流等）
- 企業の障がい者スポーツ選手の雇用拡大
- 「パラリンピックサポートセンター」等の活動と連携

- 競技団体へ企業 OB・OG を派遣 等

3) 高齢化先進国への挑戦

① 医療や介助等のアピール

- ・ 大会を契機に高度な医療や介助の体制を整備し、日本の医療体制や介護(機器等)を海外にアピールします。

アクションの例

- ウェアラブル機器や AI 等を活用した先進医療サービスの実施
- 医療機関における外国人患者受入環境の整備（医療通訳、外国人向け医療コーディネーターの配置等の支援・英語対応救急隊の運用）
- 外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）の周知・浸透
- 多言語対応の全国版防災アプリ、電話通訳センターを介した三者間同時通訳による 119 番通報時等の多言語対応、音声以外の 119 通報、訪日外国人のための救急車利用ガイド（多言語版）の活用、情報収集シート・コミュニケーションボードの活用、多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の普及等外国人来訪者等向けの救急・防災対応
- 歩行者支援ロボットや見守りロボット、アシストスーツ等を活用した障がい者・高齢者の生活支援の実証および世界への発信（例：ロボティクスを活用したスマートホームの展示等）
- 最先端ヘルスケアロボットの介護現場への導入促進 等

② 多言語・バリアフリー対応

- ・ 高齢者、障がい者に加えて訪日外国人等が安心して滞在、生活できる環境整備を行います。

アクションの例

- 多言語自動翻訳等、多言語対応の普及
- 医療機関情報等の多言語対応の充実、多言語による診療体制等の整備
- 障がい者スポーツを支援する技術等の開発を支援し、スポーツ器具、アシストスーツ、歩行支援ロボ等の普及拡大
- ターミナル等における利便性向上のための多言語対応
- 多文化共生および障がい者理解促進のために様々な広報媒体等を活用 等

(2) テクノロジー

1) 感動の共有

① 最先端の映像伝達技術を駆使した魅力ある演出

- ・最先端の映像伝達技術を駆使することにより、オリンピック・パラリンピックの感動をより多くの人に届けます。

アクションの例

- 4K・8K 技術や大容量伝送システム、大型モニター、音響機器等を駆使し、会場にいなくても臨場感を感じることができるスポーツ視聴環境の整備
- サイネージ、プロジェクションマッピング、8K スクリーン等を活用して、誰もが大会に参加しているような体感イベント（参加型パブリックビューイング）等を実施
- 最先端の映像・音響技術を活用するなど、臨場感あふれる大会の興奮、感動を実感できるライブサイトを各地で開催 等

② 多言語コミュニケーションの推進

- ・最先端の技術を活用し、言語の壁の解消に取り組みます。

アクションの例

- 多言語翻訳や多言語情報表示などの言葉の壁を解消する技術の開発・普及
- デジタルサイネージ等を用いた競技場内や主要交通網、公共施設等における案内情報の多言語化 等

③ スポーツと ICT の融合

- ・ICT を活用することで新たなスポーツの鑑賞方法やトレーニング手法を活用します。

アクションの例

- ICT を活用した選手の情報を分かりやすく可視化するスポーツ情報データ (ODF⁹等) の充実・提供
- CRM¹⁰を活用し、個人毎に応じたスポーツ大会情報の提供を通じて、観客のエンゲージメント体験を実現

⁹ “Olympic Data Feed” 国際オリンピック連盟が、メディアや観客に提供する競技に関する情報（競技結果、選手プロフィール、スケジュール、スタッツ、歴代記録等）を、統一的なデータ形式として規定するもの

¹⁰ “Customer Relationship Management” 顧客管理システム

- 一流アスリートとのデータ比較等、デジタル技術を活用した詳細なデータ分析による新たなトレーニングの仕組みの確立
- 3D 投影技術や記録が出るトラック等、スポーツをゲーム感覚で一層楽しめる技術の開発・普及 等

2) For All

① 先進的なバリアフリー技術の活用

- ・ 2020 年までに高齢者や障がい者にとって、より一層のバリアフリー化に取り組み、先進的なバリアフリー技術についてはショーケースとして世界に発信します。

アクションの例

- アクセシビリティを重視した大会／選手村での実証・展示を実施
- バリアフリー情報アプリ等を活用した、街中のバリアフリーマップによる分かりやすい案内情報の提供
- 宿泊施設のバリアフリー化 等

② ロボットの活用

- ・ 東京 2020 大会を契機として、ロボット活用を広げる取組を実行します。

アクションの例

- 会場案内ロボットや警備ロボット等、大会／選手村での実証・展示を実施
- 2020 年に世界各国のロボット技術を競うワールドロボットサミット（ロボット国際大会）を開催
- 東京 2020 大会会場周辺、高齢者生活支援、災害対応等でのロボット活用に向けた実証実験 等

③ ロボットや ICT などを活用した優しくスマートな居住空間・都市空間

- ・ ロボットや ICT などの先進技術を活用し、誰もがより生活しやすく、優しい居住空間、都市空間の実現を目指します。

アクションの例

- 東京 2020 大会会場周辺地域等において先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の体験フィールドを構築
- 歩行者支援ロボットや見守りロボット、アシストスーツ等を活

用した障がい者・高齢者の生活支援の実証および世界への発信
(例：ロボティクスを活用したスマートホームの展示等)

- **視覚障がい者の観戦システム等、誰もが競技を観戦できるシステムの提供**
- **自動走行技術や高度運転支援等を活用した高齢者等の移動制約者に対する移動手段の確保**
- **共通クラウド基盤を活用した、交通系 IC カードやスマートフォン、デジタルサイネージ等による言語等の属性に応じた情報提供等**
- **夏場の東京 2020 大会を多くの花や緑で彩り、居心地の良い滞在環境を提供 等**

3) 高信頼・高品質の安全

① 高信頼・高品質なサイバーセキュリティの推進

- ・ 業界を横断した連携や人材育成を進め、より高度なサイバーセキュリティ対策の実現に取り組みます。

アクションの例

- **円滑な大会運営に向けて、不正通信の適切なブロックや、電力をはじめとする重要インフラの制御系システムに対するサイバー攻撃への十分な対策を実施**
- **業界を横断した情報共有の仕組みを構築**
- **産学官連携によるサイバーセキュリティ人材の育成を実施**
- **東京 2020 大会の競技施設、重要社会インフラに対するサイバーアタックへの対応策についてワークショップ等を通じた啓蒙活動を実施 等**

② 電力供給の信頼性

- ・ 大会期間中における電力インフラの安定性の確保を図ります。

アクションの例

- **全国の電力需給状況の評価・検証を通じて大会期間中の電力の安定供給を確保**
- **電力需要ひっ迫時における電力のピークシフト、電力の需給調整（デマンドレスポンス）の貢献 等**

③ 柔軟かつ強固な防災・防犯

- ・ 官民連携や先進技術の活用により、より安全で安心な社会基盤の構築を目指します。

アクションの例

- 政府・都・組織委員会などの関係機関が連携強化し、官民一体となった危機管理体制を構築
- 生体認証技術等を用いたスムーズな入退場管理の実施
- セキュリティカメラ・システムの整備やドローン等の技術開発を行い、競技観戦等における安心・安全な大会運営に活用
- 混雑状況を事前に可視化・予測し、混雑時や災害時においても通信が途切れにくい環境を整備
- 緊急時には屋内外の主要なサインエージ表示を避難経路・避難場所に変更することや、街灯間通信等での誘導を行う環境を整備
- 会場周辺における豪雨・竜巻の顕著気象の予測技術を高度化し、安全な競技運営や来訪者の避難誘導を実施
- 災害時の避難誘導対策やセキュリティ強化のための最先端のカメラやセンサーの設置及びオペレーション体制の整備 等

4) 水素社会の構築

① 水素技術の活用

- ・ 環境対応エネルギーとして期待が高まっている水素技術を活用し、低炭素社会の実現へ取り組みます。

アクションの例

- 水素供給システムの整備等、選手村を水素社会の実現に向けたモデルとして世界に発信
- 水素技術を活用した車両（乗用車・バス等）を導入
- 事業者への補助や都関連用地の活用を通じて、水素ステーションを整備
- 燃料電池バスを都営バス・BRT に率先して導入し、水素社会の実現に貢献
- 再生可能エネルギー由来の CO2 フリー水素を可能な限り活用し、環境対応先進国をアピール
- 水素社会実現への貢献を目指したエネルギーキャリア技術の研究開発 等

② ショーケース等による演出

- ・ 東京 2020 大会を活用し、先進的な水素関連技術等を世界に発信します。

アクションの例

- 既存の展示会や企業ショールームを活用した水素技術のショーケース化の実施
- 大会関連施設（例：選手村、競技会場等）を含む地域や空港にて水素を活用し、環境に対応した社会インフラモデルを世界に提示 等

第六章 復興・オールジャパン・世界への発信

1. 復興

(1) レガシー

(被災地復興と5本柱)

- ・ 復興の過程では、スポーツが大きな役割を果たしました。これをきっかけとして、被災地において、スポーツ実施率の向上や子供たちの体力向上を目指すとともに、将来的にオリンピック・パラリンピアン輩出に繋げるなど、スポーツを今後の発展の拠り所の一つとしていきます。
- ・ また、文化についても、文化事業を継続的に推進するとともに、世界各国の人々との交流を継続し、被災地の将来を担う子どもたちの成長を促します。
- ・ 東京2020大会後も、地域の魅力や復興の姿を継続的に世界に発信し、観光客等の被災地への呼び込みや大震災の記憶の風化防止を図るとともに、産品等の活用などによる新たな観光資源の発掘や風評被害を払拭し、被災地での産業振興を図ります。
- ・ 一部では東京2020大会により被災地の復興が減速するとの論調も見られるものの、大会を通じて被災地の人々に大きな感動を届けるとともに、被災地との心の絆を次世代に引き継ぐことも含め、大会がもたらすポジティブな影響を被災地の復興に繋げ、継続的に復興を後押ししていきます。

(復興と世界に向けた発信)

- ・ 復興の過程で認識された、スポーツが果たしている被災者の心の支援に対する役割の大きさを世界へアピールしていくことで、オリンピック・パラリンピック競技大会開催国として、その精神の普及啓発に貢献します。
- ・ 災害は世界どこでも起こりえるため、東日本大震災の教訓を生かした、防災教育などソフト面も含めた日本の災害対策を世界へ発信し、世界の災害被害軽減につなげていきます。

(2) アクション

- 平成 23 年 12 月に岩手県、宮城県、福島県、スポーツ団体、東京都、招致委員会による復興専門委員会が発足され、復興支援事業を提言しました。その後、この提言事業を実現するため、組織委員会は、被災 3 県、スポーツ団体、国、東京都を含めた**被災地復興支援連絡協議会**を設置し、検討しています。

1) スポーツ・健康への取り組み

スポーツイベントの実施やアスリートとの交流、健康づくりや子供の体力向上、タレント発掘や競技力向上、また、障がい者スポーツへの理解促進に取り組みます。

アクションの例

- ジュニアアスリート等の発掘や育成支援：地元育ちのジュニア選手等の発掘や競技力の向上を図るとともに、**将来のオリンピック・パラリンピアンなど、国際アスリートの輩出を目指す。**

2) 文化・教育への取り組み

地域文化を見直し、伝統芸能や祭りの継承、担い手の創出を図るとともに、世界各国との交流事業などにより、グローバルな人材を育成します。

アクションの例

- 伝統・郷土芸能などの復興及び継承：**東北地方各地域の「祭り」**なども含めた多くの文化・芸術活動の振興
- 「子どもレポーター」の実施：東京 2020 大会について、被災地の子どもたちが大会の運営状況や選手のパフォーマンスなどを取材して、記事を作成し発信する。
- **アートプログラムや東京キャラバン**などの文化交流
- **オリンピック・パラリンピック教育の推進**
- 都立高校において、被災地を訪問し、復興支援ボランティアや現地での交流活動を実施

3) 復興の姿の発信や大会への参画

地域の魅力や復興の姿などを発信するとともに、大会への積極的な参画を通じ、今後の復興や更なる発展の後押しとします。

リオ大会後には、岩手県、宮城県、福島県及び熊本県にて東京2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツアーを実施しました。

アクションの例

- 被災地での競技開催
- 聖火リレーの実施
- 被災地での事前キャンプの実施
- ライブサイトやフラッグツアーの実施
- 大会関連施設での被災地の県産品活用等の配慮
- 復興へ歩む被災地の姿を継続的に映像に記録し、世界へ発信
- 「復興ポータルサイト」において、復興の情報とともに被災地の東京2020大会関連情報の発信を強化・継続
- 防災教育などソフト対策も含めた日本の防災対策の世界への発信
- 未来(あした)への道1000km縦断リレー：青森から東京まで、被災地をランニング等で繋ぐリレー。世界的な著名人や外国人ランナーの参加を促すなどにより発信力を強化する。
- 復興を後押しする物産展「JAPAN市」を開催

2. オールジャパン

(1) レガシー

(より多くの人、より多くの団体)

- ・ 東京2020大会に向け、スポーツ・運動あるいは大会関連イベントなどに対して、多くの人々が自ら行動を起こし、参画し、一人ひとりの輪を広げることにより、東京2020大会の感動と記憶をそれぞれの心のレガシーとして残すことで、後世に語り継がれるようにします。
- ・ あわせて、個人だけに限らず、企業・団体も同様に取り組むことで、それぞれの企業・団体の中にも、レガシーが残ることとなります。

- ・ ボランティア、寄付、様々なアイデア募集などについては、比較的多くの人々が取り組みやすいと思われます。多くの人々が参画する仕組みづくりの中心として展開していくとともに、日本のボランティア文化や寄付文化の定着に繋がります。同時に、東京 2020 大会に向けたこれらの取組のノウハウ等を継承し、後世へのレガシーとして残していきます。

(全国での展開)

- ・ 大会がもたらすポジティブな影響を日本の隅々まで波及させ、身近な地域で参加できる様々な機会を創出することにより、地域の一体感の醸成、地域経済、コミュニティの活性化を促し、各地域でのレガシーを残すことに繋がります。
- ・ 各自治体や地域団体等が協力・連携してオールジャパン体制で取り組み、こうした地域連携の仕組みを後世に継承します。

(2) アクション

1) みんなの参画と一体感の醸成

東京 2020 大会に関連して、多くの人々が幅広く参加できる多種多様なプログラムを展開し、人々の参画を促すとともに日本全体の一体感と大会機運を醸成します。

アクションの例

- 東京 2020 大会公式ソングや東京五輪音頭-2020-、ダンス等の創作と日本各地でのイベントの実施
- 東京 2020 大会をテーマとする作品（作文、ポスター、写真、川柳等）の募集とコンテストなどの実施及び作品の掲出等
- ライブサイト、フラッグツアーなど、オリンピック・パラリンピックの魅力を体感できるプログラムの展開
- 東京 2020 参画プログラムを通じて、全国各地域でのレガシー創出に向けた取組を推進
- ボランティア、寄付、アイデアなどについて、人々が情報を得られ、参加できるようなインターネット上のプラットフォームの構築
- 年齢・性別・障がいの有無等に関わらず、ボランティアとして東京 2020 大会に参加できる環境を整備

- **児童・生徒の、地域清掃、行事・スポーツ大会、地域防災、障害者・高齢者福祉施設等でのボランティア活動を促進**（東京ユースボランティア）
- **スポーツ実施率向上に向けて、様々な主体による取組を推進、好事例を広く発信して全国へ波及**（再掲）
例）・「一地域一スポーツ運動」、「スポーツの日」（仮称）の設定等
- **地域のスポーツクラブ等、多様な主体と連携・協働し、障がい者のスポーツ参加を促進するための好事例の発信等により全国に波及させる「みんなで進める障がい者のスポーツ環境づくり」（仮称）等の運動の展開**（再掲）
- **文化の祭典としてあらゆる人々が TOKYO2020 大会文化プログラム（仮称）に参加し、オールジャパンで盛り上げることで、国内はもとより、世界中の国・地域から訪れる多くの人々に対し、日本の文化の力を示す。**（再掲）

2) オールジャパンでの取組と地域活性化

全国各地で行われる文化・教育プログラムだけでなく、スポーツ・健康、経済・テクノロジー等に関連するイベント・企画を包括するキャンペーンを展開し、2020 年に向けたオールジャパンでの盛り上げを図るとともに、各地の様々な主体が連携して経済活性化を図る取組を進めます。

アクションの例

- **ホストタウン事業**などを活用しながら、日本や世界のアスリートあるいは大会参加の国・地域や海外都市との交流を活発化
- **事前キャンプ、聖火リレー、東京 2020 大会に向けた各競技の壮行試合の実施**
- **東京 2020 大会開催等を契機とする様々な調達情報などを提供する「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を活用し、全国の中小企業の受注機会の拡大を支援**（再掲）
- **東京 2020 大会開催に合わせて、全国各地で地方の魅力を発信する「ローカルクールジャパン見本市（仮称）」を開催**（再掲）

3. 観光

(1) レガシー

- ・ 外国人旅行者の日本での消費を示す「インバウンド消費」という言葉が社会に定着し、国内において交通・旅行・飲食・宿泊はもとより、小売・流通・製造・伝統工芸などの産業にも好影響を与えており、**観光産業が日本経済を支える産業の1つ**となっています。
- ・ 東京 2020 大会を契機に、多言語対応、社会全体の I C T 化、宿泊施設の供給確保、交通機関などのバリアフリー化など、**外国人旅行者が快適に滞在できる環境整備を推進し、外国人旅行者の増大等をもたらすとともに、さらにその効果で日本人の生活環境もより快適になります。**
- ・ 日本全国に外国人が往来することにより、**各地の観光産業が活性化されるとともに、ボランティア活動も含めた地域の人々による外国人旅行者の受入が促進されることにより交流が生まれ地域の人々の財産となります。**

(2) アクション

1) 訪日プロモーション等の展開

国内はもとより世界での様々なスポーツ大会等の機会を通じたプロモーションなどを展開し、日本の魅力を世界の隅々まで継続的に発信していきます。

アクションの例

- ラグビーワールドカップ 2019™、東京 2020 大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の 3 年連続して日本で開催する世界的なスポーツ大会を活用した**訪日リピーターの増大**
- 2018 年平昌大会の機会を利用した**訪日プロモーション**
- **スポーツツーリズムの推進**
- **東京の多彩な魅力を国内外に発信し、各地の隠れた「個性」をブランド化**

2) 外国人旅行者受入環境の向上

外国人旅行者が快適に訪日できるよう、東京 2020 大会を契機として加速度的に受入環境を改善し、その後も継続的に向上させていきます。

アクションの例

- 首都圏空港の機能強化に向け、羽田空港の飛行経路見直し、成田空港の高速離脱誘導路の整備等により、2020 年までに両空港の空港処理能力をそれぞれ約 4 万回拡大するための取組を進めるとともに、羽田空港の拡大される約 4 万回の発着容量について、就航希望政府との協議に向けた準備を推進
- 無料公衆無線 LAN 環境の整備促進
- **多言語対応の強化**、宿泊施設の供給確保、バリアフリー対策の強化の推進
- 広域的な観光案内拠点及び観光案内窓口の整備
- 訪日外国人の属性情報・行動履歴等の事業者間での活用を可能にするプラットフォームの構築とそれら情報を活用した高度で先進的なサービス、決済等を体験できる環境を実現（再掲）

3) 日本の各地域への波及

日本各地でのインバウンド消費がより高まるよう、大都市から日本各地への誘客や日本各地の魅力の発信を継続的に行い、東京 2020 大会の効果を全国にもたらしめます。

アクションの例

- 日本の各地域への誘客のため、**広域観光周遊ルートの形成を促進**し、海外へ積極的に発信
- 国内を周遊する報奨旅行の誘致など、関係自治体が共同で MICE を誘致
MICE: Meeting (企業系会議)、Incentive tour (報奨・研修旅行)、Convention (国際会議)、Exhibition/Event (展示会、イベント等) を総称した造語
- **全国各地域での外国人旅行者受入に向けた、「おもてなしボランティア」の育成や「おもてなし講座」の実施などによる、若者や一般の人々も含めた 接遇向上**
- 和食・食文化の本場である農山漁村地域への誘客促進、受入

体制の構築

- 地域のスポーツ資源等を活用してスポーツツーリズムの発展等により地方を活性化（再掲）
- 芸術文化資源の集積を推進して、地域の個性を生かした文化拠点を形成し、地域活性化策や観光施策と連携した取組を推進（再掲）

4. 世界への発信

(1) レガシー

- ・ これほど多くの世界の人々の目に、日本・東京が触れる機会はなく、この機会をどれだけ有効に活用するかが問われています。
- ・ 日本が有している文化・伝統、経済・テクノロジーなどの魅力だけでなく、少子高齢社会を迎えた日本における健康長寿への取組など、様々な取組について世界へ積極的に発信し、世界各国における日本に対する理解者をさらに増やしていきます。
- ・ 外国人旅行者の増大はもちろんのこと、海外からのヒト・モノ・カネの流入を促すとともに双方向のコミュニケーションを活発化させることなどにより、日本の新たな成長の源泉となります。
- ・ 情報発信の手法の一部として、日本を訪れた外国人、フリー記者、大会時の観戦者など、不特定多数のSNSによる発信力にも大いに期待すべきであり、その仕組みを創るとともに、得られたノウハウを後世に引き継ぎます。
- ・ オリンピック・パラリンピック精神の普及を通じたオリンピック・パラリンピック競技大会開催により、世界がより平和となることが期待されています。スポーツ交流などがもたらす平和への誘引力も活用しながら、その時々国際情勢も踏まえつつ、平和国家日本から平和に関し世界に訴求し、世界平和に貢献します。

(2) アクション

1) 様々な世界への発信手法の構築及び継承

これまでの世界への発信手法を充実させるとともに、新たな手

法の構築やルートを開拓し、2020年以降も継続的に発信できるようにします。

アクションの例

- 平昌2018大会「東京2020ジャパンハウス」での日本の魅力などの世界への発信
- 2018年平昌（冬季）、2022年北京（冬季）と2020年東京（夏季）、3都市の組織委員会等の連携
- 観光客、フリー記者、ブロガー、ユーチューバーなど多様な人々が東京2020大会や日本の魅力等に関する情報を自由に発信できる公式の拠点を整備

2) 世界へ発信するコンテンツ

日本的価値観が具現化された文化・伝統、日本が誇る経済・テクノロジー、世界有数の長寿国である日本の健康増進等のコンテンツを世界へ発信していきます（各柱に記載されたものの再掲含む）。

アクションの例

- 「Sport for Tomorrow」の取組など、スポーツの環境整備や人材育成等に関する国際交流・協力を一層推進するとともに、運動会、学校体育、ラジオ体操等、日本発のスポーツ・健康分野の取組を世界へより広く発信することを通じて、世界の人々のスポーツを通じた健康増進にも寄与
- 高齢者層の健康づくりやスポーツの楽しみ方の発信、アクティブエイジングの提唱
- 文化プログラム等を通じた世界への文化の発信
- 前例にない大規模な舞台芸術（歌舞伎、ミュージカル、サーカスなど）の実施により東京・日本の文化の力を発信
- ジャパンブランドをアピールするキャンペーンの展開
- 水素エネルギー技術や中小企業の優れた技術、製品、サービスを世界に発信
- 海外支援拠点やJETRO、その他の展示会等と連携し、企業の優れた技術や製品・サービスや日本発のフィンテック等の魅力を世界へ発信
- 復興へ歩む被災地の姿を継続的に映像に記録し、世界へ発信
- 「復興ポータルサイト」において、復興の情報とともに被災地の東京2020関連情報の発信を強化
- 官民連携による世界の栄養改善に向けた取組の推進

3) 世界平和への貢献

オリンピック休戦の精神を踏まえ、平和を希求するため、開催国である日本は、国連等とも連携しながら平和の実現に向けた取組を推進し、次回開催国にその取組を引き継ぎます。

アクションの例

- **オリンピック休戦プログラムの実施**（関連する国連決議案の提案、採択）
- 選手村における「休戦ウォール」の設置
- 東京 2020 大会の期間中も含めて、様々な場面を活用して、世界平和について積極的に訴求

第七章 東京 2020 参画プログラムについて

1. 参画プログラムとは

(1) 東京 2020 大会のビジョン、アクション&レガシー、そして参画プログラムへ

東京 2020 のビジョンを実現するための、未来に残すべきレガシーとそれを実現するための行動、アクションを規定したものがアクション&レガシープランとなります。

アクション&レガシープランを実現するためには、政府や東京都、会場関連自治体、スポンサー企業だけでなく、オールジャパン体制で臨み、取り組むことにより、一人でも多くの方に参画いただくことが必要となります。

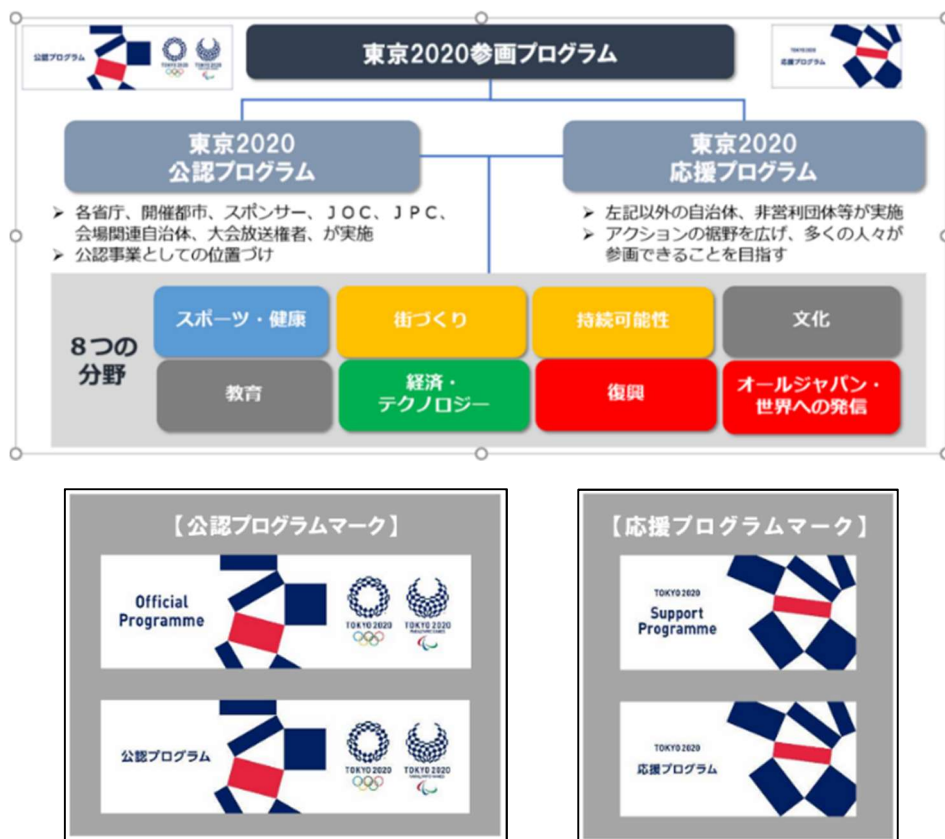
そこで、全国の様々な組織・団体がオリンピック・パラリンピックとつながりを持ちながら、大会開催に向けた機運醸成やレガシー創出に向けたアクションを実施することにより、多くの方々が参加出来る仕組みとして、2016年10月より東京 2020 参画プログラムを開始しました。

東京 2020 大会に向けた様々なアクション（イベント・事業等）を組織委員会が認証し、マークの付与等を行うことにより、東京 2020 大会とのつながりを実感していただき、「オリンピック・パラリンピック大会の機運醸成に向けた参画促進」と「レガシー創出に向けたアクションの推進」を目指していきます



(2) 参画プログラムの概要

参画プログラムは、「公認プログラム」と「応援プログラム」、2つのプログラムから成ります。アクション&レガシープランの5つの柱を8つの分野に分け、それぞれの分野のレガシー創出に向けた取り組みを推進しています。



公認プログラムは、政府、開催都市（東京都、都内区市町村）、スポンサー企業、JOC、JPC、会場関連団体などが実施するアクションを認証するもので、公認事業として位置づけられます。認証されたアクションでは、公認プログラムマークやアクションのタイトルや説明文等に「オリンピック・パラリンピック」等の文言を使用することが可能です。

応援プログラムは、開催都市や会場関連自治体以外の自治体、非営利団体等が実施するアクションを認証するもので、アクションの裾野を広げることにより、より多くの人々が参加出来ることを目指しています。認証されたアクションでは、応援プログラムマークや、一

定の条件のもとタイトル以外（説明文等）の箇所で「オリンピック・パラリンピック」等の文言を使用することが可能です。

（３） 参画プログラムのメリット

参画プログラムの主催者や参加者は、以下のようなメリット享受することが可能になります。

１） 東京 2020 大会とつながる（オリンピック・パラリンピック大会の機運醸成）

- ・ オリンピック・パラリンピックとのつながりを生み出すことにより、主催者や参加者に東京 2020 大会への参加意識を醸成することが可能となります。

２） 地域でつながる（地域住民や関係団体等との連携）

- ・ 主催者と参加者、参加者同士のつながり等、新たな関係性を構築することにより、地域が連携して機運を盛り上げていく機会を創出します。

３） 全国とつながる（活動の知名度向上と連携の拡大）

- ・ 組織委員会から全国への情報発信を通じて情報を広く PR することにより、各地域や団体や活動の知名度向上と他団体等との幅広い連携に向けた機会を拡大します。

４） 未来につながる（次世代とのつながりやレガシーの創出）

- ・ 幅広い交流を通じ、未来に残すべき伝統、知恵等を次の世代に継承する機会を生み出し、未来（レガシー）につながる機会を創出します。

２． 現在までの主な実績

（１） 申請件数と参加者数

2016 年 10 月の東京 2020 参画プログラム開始から、認証事業件数はおおよそ 1 万 1 千件、参加者数（延べ）は約 300 万人となっています（2017 年 6 月末時点）。

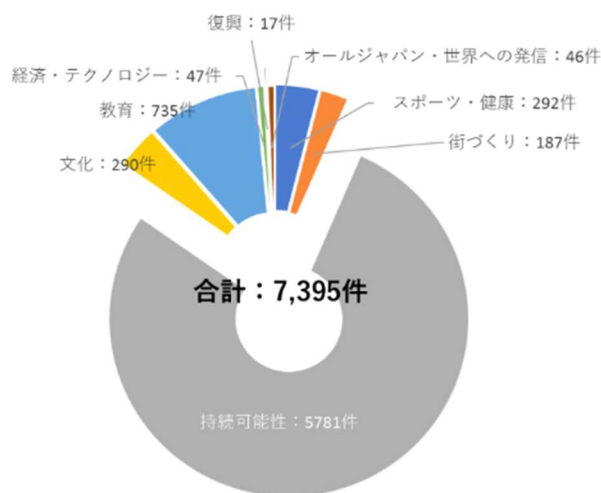
内訳は、公認プログラムが約 7,200 件、応援プログラムが約 200 件、東京 2020 教育プログラム オリンピック・パラリンピック教育実施校※が 3,700 件となっています。

※オリンピック・パラリンピック教育実施校（愛称：ようい、ドン！スクール）とは、東京 2020 教育プログラムの 1 つとして、オリンピック・パラリンピック教育に積極的に取り組む学校を、東京 2020 組織委員会が認証するものです。

(2) 分野別の状況（詳細は別紙参照）

各分野において、全国で様々なアクションが実施されています。以下はアクションの主な例となります。

■ 認証事業件数



■ オリンピック・パラリンピック教育実施校

都道府県	学校数
岩手県	4
宮城県	23
山形県	9
茨城県	12
栃木県	41
埼玉県	288
千葉県	207
東京都	2,327
神奈川県	680
石川県	5
山梨県	6
静岡県	4
京都府	50
大阪府	2
兵庫県	6
奈良県	1
広島県	7
福岡県	13
長崎県	22
熊本県	22
総計	3,731

分野	主なアクション例
スポーツ・健康	<ul style="list-style-type: none"> パラリンピック競技体験イベント トップアスリートによるスポーツ教室 等
街づくり	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者に対するおもてなし講座 防災やテロ対策を考えるセミナー 等
持続可能性	<ul style="list-style-type: none"> 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト チームでゴミ拾いを競い合うスポーツイベント 等
文化	<ul style="list-style-type: none"> 1万人のシルバー世代で構成される劇団による演劇の上映 アールブリュット作品の展示会 等
教育	<ul style="list-style-type: none"> 学生による2020年に向けた映像制作およびコンテスト 資源の大切さを学ぶ環境出前授業 等
経済・テクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーを活用した大会盛り上げのアイデアソン 東京2020大会と日本の経済成長をテーマとしたシンポジウム 等
復興	<ul style="list-style-type: none"> 被災した子供たちを対象としたスポーツ体験プログラム 石巻市にある聖火台を子供たちと触れ合うイベント 等
オールジャパン・世界への発信	<ul style="list-style-type: none"> 小中学生を対象とした東京2020大会に向けたポスター募集 訪日外国人の観光やおもてなしに対するセミナーやシンポジウム 等

3. さらなる機運醸成に向けて

これまでは、参画プログラムの主体者は政府や開催都市（東京都、都内区市町村）、会場関連自治体、大会スポンサー、JOC、JPC が中心となっていました。東京 2020 大会につながりを全国に拡大するため、2017 年 7 月 20 日より対象団体を大幅に拡大しました。会場関連自治体以外の市町村や自治会・町内会等、商店街等、また国内競技団体や体育協会、公益法人やその他法人等、多くの非営利団体も対象として、盛上げにつなげていきます。



参画プログラムの更なる盛上げ、全国からの参加を促進するため、組織委員会からの積極的な情報発信、分かりやすい参加方法の整備、アクションのPRする機会の提供等を進めていきます。

（1） WEB システムによる申請の受付を開始

多くの組織・団体の参加促進に向けて、2017 年 7 月 20 日より WEB サイトからの申請受付を開始しました。

（2） 参画プログラム公式サイトを立ち上げ

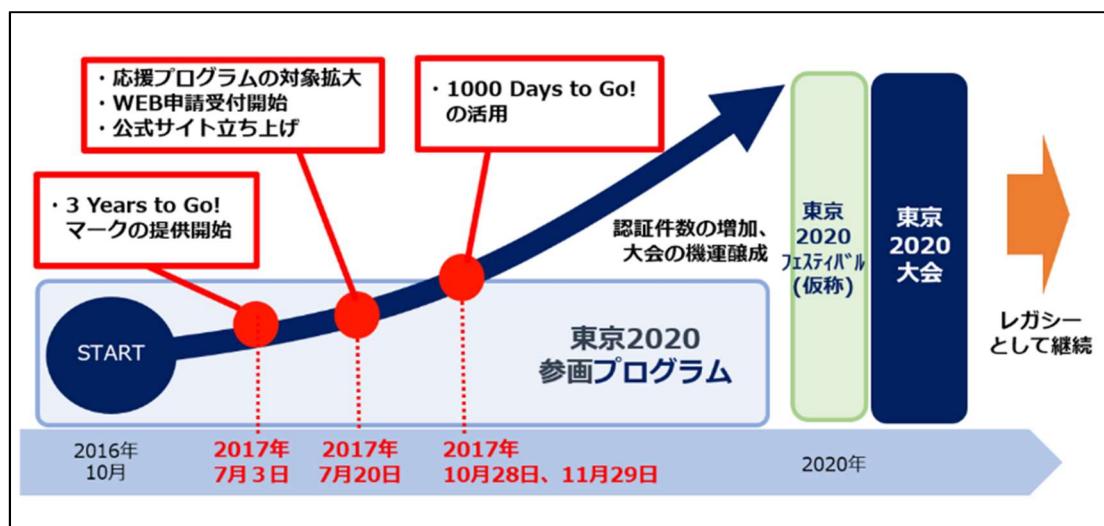
2017 年 7 月 20 日より、参画プログラムの公式サイトを開設。各地で実施される様々なアクションに関する情報を伝える場を設けることにより、他のアクションを参考するだけでなく、自身の活動を全国に知らせる機会を提供します。

(3) 参画プログラム「3 Year to Go!」マークの作成

東京 2020 大会開催に 3 年前の時期に使用出来る「3 Years to Go!」バージョンの公認プログラムマーク、応援プログラムマークを制作。該当期間に実施されるアクションで使用可能としています。

(4) 各地域の夏祭りを応援プログラムとして認証

2017 年 6 月 23 日より、日本の伝統文化であり、地域の活性化にも寄与する夏祭りを応援プログラムとして認証しています。また、全国の夏祭りを盛り上げるために、東京 2020 大会版の「東京五輪音頭-2020」を発表するとともに、大会エンブレムをモチーフとした法被、浴衣、うちわも制作しました。



今後も、オリンピック・パラリンピック 1,000 日前 (1000 Days to Go!) 等、様々な機会と連携し、参画プログラムへの参加と盛り上げに寄与する施策を展開していきます。

第八章 東京 2020 フェスティバル（仮称）の展開

- ・ 文化オリンピックの集大成として行われたロンドン 2012 フェスティバルは、ロンドン 2012 大会成功に大きく貢献したと評価されています。
- ・ ロンドン 2012 大会では、大会の3週間前から大会終了までの12週間に渡り、イギリス・ロンドンをアピールする多くの良質な文化芸術イベントを実施し、国内外にオリンピック・パラリンピックへの期待感を高める情報を発信し、大会の盛り上げにつなげました。
- ・ 東京 2020 大会においても、大会前から「東京 2020 フェスティバル（仮称）」を実施することとし、フェスティバルの方向性について、大会の3年前を迎える、この時期から検討を開始します。

1. 会期

聖火リレーのスタートの時期も念頭に置きながら、全国的な盛り上げを目指し、2020年4月頃から9月頃までを会期とし、重点期間を定めて実施します。

2. 実施の目的

- ・ 東京 2020 文化オリンピックの集大成として、第4章で掲げた文化の4つのレガシーコンセプトの実現（①日本文化の再認識と継承・発展、②次世代育成と新たな文化芸術の創造、③日本文化の世界への発信と国際交流、④全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化）を目指します。
- ・ 東京 2020 大会の前から国内外におけるオリンピック・パラリンピックの機運醸成を最大化します。また、オリンピック・パラリンピックの間をパラリンピックムーブメント期間とすることにより、オリンピックの盛り上げをパラリンピックにつないでいきます。

3. 事業体系

政府、東京都、地方自治体、文化芸術団体等とも連携し、全国の様々な団体によるプログラムがフェスティバルに集結し、日本全体で盛り上がるプログラム構成となるよう検討します。

(1) 主催プログラム

- ・ 組織委員会が主導し、大会と連動するプログラムを実施します。

(2) 共催プログラム

- ・ 東京 2020 大会を象徴するプログラムを政府、東京都、地方自治体、文化芸術団体等と共に実施します。

(3) 募集プログラム

- ・ 地方自治体や文化芸術団体などが実施する、一定の要件を満たすプログラムがフェスティバルに参加できる仕組みを構築します。

4. 実施体制

- ・ 東京 2020 フェスティバル（仮称）には、組織委員会を始め、政府、東京都、地方自治体、文化芸術団体など様々な主体が参加することを目指します。
- ・ 実施にあたっては、オリンピック・パラリンピック関連プログラムとして、同じコンセプトの下、各主体が相互に連携する必要があります。
- ・ そのため、全体を俯瞰し、統一したコンセプトの決定や各プログラムに関する調整等を行う総合プロデューサーを中心に、文化・教育委員会の文化芸術分野の有識者とともに、フェスティバルの検討を進めます。

5. プログラムのテーマ

文化の4つのレガシーコンセプトの実現を目指して、以下で示すテーマの下、東京 2020 フェスティバル（仮称）を実施します。

<プログラムのテーマ案>

- 日本・東京を象徴する場所で、古今東西の文化とテクノロジーを融合
- 福島県、宮城県、岩手県、熊本県等の復興の姿を各地の文化芸術により国内外に発信
- 祭など日本全国での多様な地域文化芸術活動に障がい者、子供、外国人などあらゆる人が参加・交流し地域を活性化
- オリンピック・パラリンピックの精神を文化芸術で全国に展開
- 国内外のアーティストの交流による新しい文化芸術表現の創造
- 国内外の大学生が文化芸術を通して交流し、新たなネットワークを構築

6. プログラムの方向性

東京 2020 フェスティバル（仮称）は、組織委員会が、政府、東京都、地方自治体、文化芸術団体等との連携と役割分担の下、日本全国で展開できるよう、今後、調整・検討を行っていきます。

7. 広報・PR

東京 2020 大会の直前から、オリンピック・パラリンピックへの期待感を高める文化プログラムを国内外に発信します。

- ・ 魅力的なプログラムであっても、各団体が個別に広報・PRしたのでは、関心のある人々に対しても情報が適切に届かない状況が生じてしまいます。出来るだけ多くの方に、出来るだけ多くの質の高いプログラムに参加いただくためにも、政府や東京都等とも連携し、東京 2020 フェスティバルだけでなく、大会直前から始まる日本全国の様々なプログラムを包括的にPRします。
- ・ 東京 2020 フェスティバル（仮称）の各プログラムの一体感を醸成するために、マークの開発を検討し、大会と一体的にメディアへPRするとともに、組織委員会の公式Webサイト、SNSから国内外に積極的に情報を発信します。
- ・ 当面の取組として、東京 2020 文化オリンピックを盛り上げるために、大会放送権者、スポンサーの新聞各社との連携を進めるとともに、1000日前や2年前、1年前などに実施するマイルストーンプログラムを通じてPRします。また、文化オリンピックの紹介映像を作成し、PRを進めていきます。